平成 28 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 26 年度実績値

平成 29 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目　　次

I.　調査概要 1
１．調査目的 1
２．調査期間 1
３．調査実施機関 1
４．調査項目 1

II.　調査方法 2
１．アンケート調査による基本データの収集 3
１－１　調査対象 3
１－２　アンケート調査の調査票 5
２．特別管理産業廃棄物排出量の推計 6
２－１　業種区分変更 8
２－２　中分類への按分方法 8
２－３　特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法 10
２－４　原単位法による推計方法 12
３．特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法 14

III.　調査結果 17
１．アンケート調査結果 17
２．特別管理産業廃棄物排出量の推計結果 18
３．特別管理産業廃棄物処理量の推計結果 28
３－１　特別管理産業廃棄物の処理状況 28
３－２　特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量 31
４．特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較 37
４－１　業種別排出量 37
４－２　種類別排出量 38
４－３　地域別排出量 39
４－４　処理処分状況 40

IV.　まとめ 41
１．特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 41
２．特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 42
３．特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較 43

資　　料　　編

Ⅰ．産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領 45
Ⅱ．活動量指標全国合計値 61
Ⅲ．特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー 65

1.　調査概要

１．調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

２．調査期間

自　平成 28 年６月

至　平成 29 年３月

３．調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、株式会社シオ政策経営研究所が、環境省の請負業務として実施した。

４．調査項目

（１）特別管理産業廃棄物排出量

平成 26 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

（２）特別管理産業廃棄物処理状況

平成 26 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

Ⅱ．　調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－Ⅱ・１のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１）基本データの収集

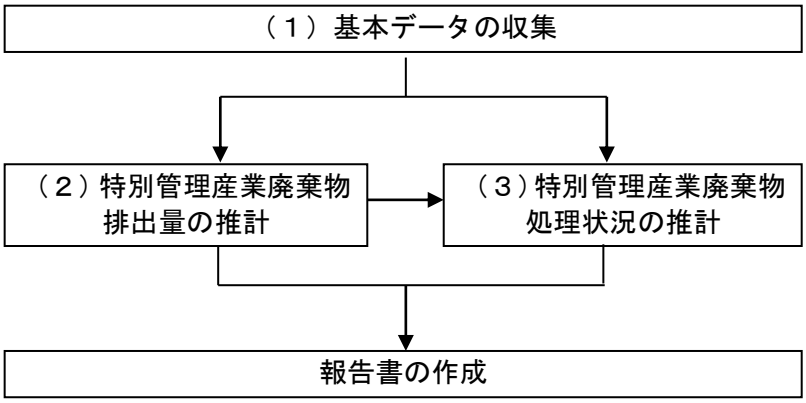
47 都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

（２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成26年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47 都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成 26 年度の処理状況を推計した。



図－Ⅱ・１　調査方法

１．アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成 26 年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47 都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

１－１　調査対象

（１）調査対象業種

「日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）／総務省」（以下、新産業分類）をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類 18 業種を調査の対象とした。

表－Ⅱ・１　調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
	農業、林業	農業、林業大分類	A		情報通信業	情報通信業大分類	G
1		耕種農業	A011	38		通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
	漁　業	漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5		漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱　業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
	製造業	製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9		食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58		写真業	L746
24		金属製品製造業	E24		宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25		はん用機械器具製造業	E25	59		飲食店	M76
26		生産用機械器具製造業	E26	60		上記以外の宿泊業、飲食サービス業	
27		業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N
28		電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781
29		電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O
30		情報通信機械器具製造業	E30		医療、福祉	医療、福祉大分類	P
31		輸送用機械器具製造業	E31	63		医療業	P83
32		その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉	
	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q
33		電気業	F33		サービス業	サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66		自動車整備業	R891
35		熱供給業	F35	67		と蓄場	R952
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
37		下水道業	F363	69	公務	公務	S

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

（2）調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 12 種類とした。

表－Ⅱ・２　調査対象の特別管理産業廃棄物

コード	廃棄物種類		略称等	備考
101	廃酸			強酸（pH2.0 以下）
102	廃油			引火性
103	廃アルカリ			強アルカリ（pH12.5 以上）
104	感染性廃棄物			
105	廃ＰＣＢ等		ＰＣＢ廃棄物	（調査対象外）
106	ＰＣＢ汚染物			
107	ＰＣＢ処理物			
109	鉱さい			有害物質含有
108	指定下水汚泥			（調査対象外）
110	廃石綿等			
201	特定有害廃棄物	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
202		ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
203		廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
204		汚泥	特定汚泥	有害物質含有
205		廃酸	特定廃酸	有害物質含有
206		廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有

１－２　アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表－Ⅱ・３に示す３種類の調査票及び記入要領を１組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表－Ⅱ・３　調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4 枚
2	業種別･種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2 枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2 枚
合　　計			8 枚

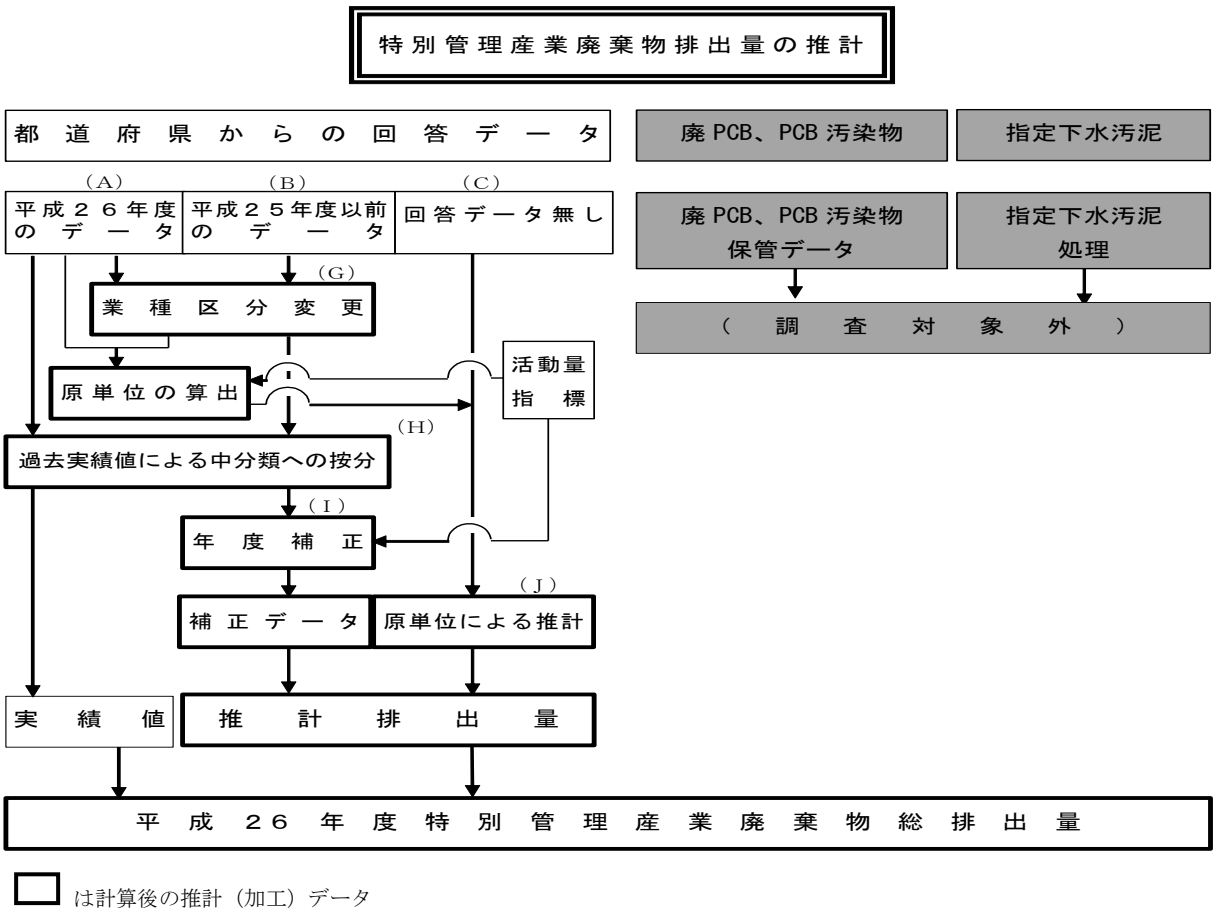
２．特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・２に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

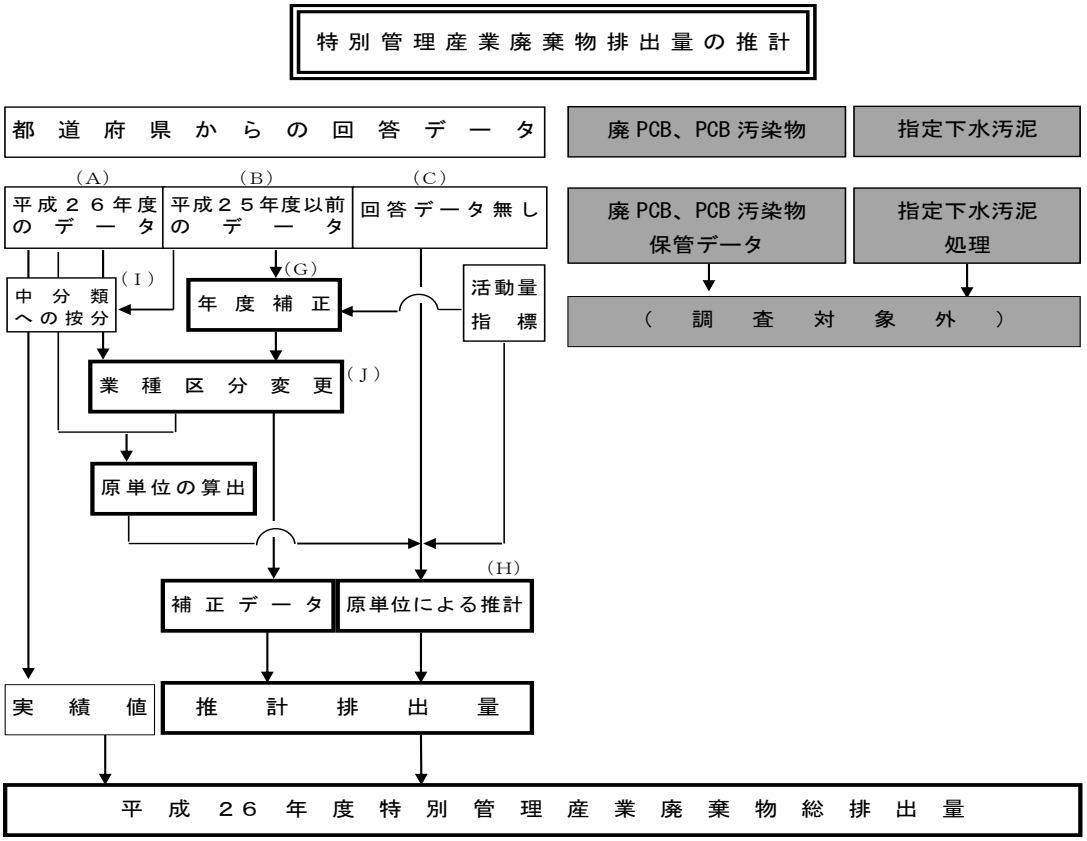
なお、平成 23 年度以前の推計方法（図－Ⅱ・３）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、平成 24 年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータ的には連続していないことに留意する必要がある。

都道府県回答による推計は、平成 26 年度データの場合（図－Ⅱ・２中のＡ）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（Ｈ）を行った。平成 25 年度以前のデータしかない場合（Ｂ）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（Ｈ）を行ったうえで年度補正（Ｉ）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（Ｃ）は原単位法を用いて推計を行った（Ｊ）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（Ｇ）といった処理を行った。



図－Ⅱ・２　特別管理産業廃棄物排出量の推計方法



□は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・３　平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

２－１　業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成２２年度事業 産業廃棄物排出・処理状況調査報告書の２－３のとお りである。

２－２　中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成 26 年度の排出量とした。

（1）都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図－Ⅱ・４に示すとおり大分類回答を按分した。

平成 26 年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	…				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成 26 年度(今回)の推計値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図－Ⅱ・４　直近の調査年度の排出量による按分

（2）過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 25 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－Ⅱ・５に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 25 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。

平成 26 年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料･たばこ･飼料製造業				
	…				

大分類の排出量
×
当該中分類の全国排出量合計値
当該大分類の全国排出量合計値 ※
=
中分類の排出量

※ 回答のあったデータのみを合計

平成 25 年度推計排出量結果

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料･たばこ･飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

平成 26 年度(今回)の推計値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料･たばこ･飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図－Ⅱ・５　全国平均の構成比による按分

２－３　特別管理産業廃棄物の年度補正方法

（1）年度補正方法

平成 26 年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成 25 年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成 26 年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

［年度補正計算式］

① 年度補正排出量＝調査年度の産業廃棄物排出量×$\dfrac{\text{平成26年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表－Ⅱ・４に示す。

なお、活動量指標に金額（製造品出荷額等、元請完成工事高）を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表－Ⅱ・５に示すデフレーターによる物価補正も行った。

② 年度補正排出量

＝調査年度の産業廃棄物排出量×$\dfrac{\text{平成26年度の活動量指標} \div \text{平成26年度のﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ}}$

表－Ⅱ・４　業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年度次
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成 26 年度
	畜産農業	家畜数（乳用牛、肉用牛、豚、鶏）	頭羽	畜産統計	平成 26 年度
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成 26 年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計	平成 26 年度
電気･ガス･熱供給･水道業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成 26 年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成 26 年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業，物品賃貸業 学術研究，専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業，娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成 26 年度
教育，学習支援業 複合ｻｰﾋﾞｽ業、サービス業		従業者数	人	経済センサス	平成 26 年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成 26 年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成 19 年度 平成 24 年度

表－Ⅱ・5　デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 12 年度	99.8	99.7
平成 13 年度	98.1	98.4
平成 14 年度	97.1	97.0
平成 15 年度	97.7	96.1
平成 16 年度	98.8	98.0
平成 17 年度	100.0	100.8
平成 18 年度	102.0	103.3
平成 19 年度	104.6	105.7
平成 20 年度	107.9	107.6
平成 21 年度	104.3	101.3
平成 22 年度	104.6	101.9
平成 23 年度	106.2	103.2
平成 24 年度	104.7	102.1
平成 25 年度	107.0	104.7
平成 26 年度	109.8	104.9

*　「建設工事費デフレーター（2005 年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

**　「企業物価指数（2005 年基準）」（日本銀行調査統計局）

２－４　原単位による推定方法

（１）全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図－Ⅱ・６に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動量指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。

Ｎ県の特別管理産業廃棄物排出量

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

Ｎ県の活動量指標

業種		活動量指標
農林業	農業大分類	
	耕種農業	####
	畜産農業	####
	林業大分類	####
	上記以外の農業	####
製造業	製造業大分類	
	食料品製造業	####
	飲料・たばこ・飼料製造業	####
	…	####

Σ各県の業種別・廃棄物別排出量

÷

Σ各県の業種別活動量指標※

※廃棄物排出データのあるもののみ

=

業種別・廃棄物別の全国共通原単位

全国共通原単位

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類				
	耕種農業	#. #	#. #	#. #	#. #
	畜産農業	#. #	#. #	#. #	#. #
	林業大分類	#. #	#. #	#. #	#. #
	上記以外の農業	#. #	#. #	#. #	#. #
製造業	製造業大分類				
	食料品製造業	#. #	#. #	#. #	#. #
	飲料・たばこ・飼料製造業	#. #	#. #	#. #	#. #
	…	#. #	#. #	#. #	#. #

図－Ⅱ・６　全国共通原単位算出方法

（2）原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・７に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。

全国共通原単位

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類				
	耕種農業	#. #	#. #	#. #	#. #
	畜産農業	#. #	#. #	#. #	#. #
	林業大分類	#. #	#. #	#. #	#. #
	上記以外の農業	#. #	#. #	#. #	#. #
製造業	製造業大分類				
	食料品製造業	#. #	#. #	#. #	#. #
	飲料・たばこ・飼料製造業	#. #	#. #	#. #	#. #
	…	#. #	#. #	#. #	#. #

N県の活動量指標

業種		活動量指標
農林業	農業大分類	
	耕種農業	####
	畜産農業	####
	林業大分類	####
	上記以外の農業	####
製造業	製造業大分類	
	食料品製造業	####
	飲料・たばこ・飼料製造業	####
	…	####

業種別・廃棄物別の全国共通原単位

×

各県の未調査箇所に対応する業種の活動量指標

=

各県の業種別・廃棄物別の推計排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	…
農林業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製造業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	…	##	##	##	##

図－Ⅱ・７　原単位法による排出量推計方法

３．特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

（１）特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表－Ⅱ・６の方法により図－Ⅱ・８の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成26年度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成26年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。

② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

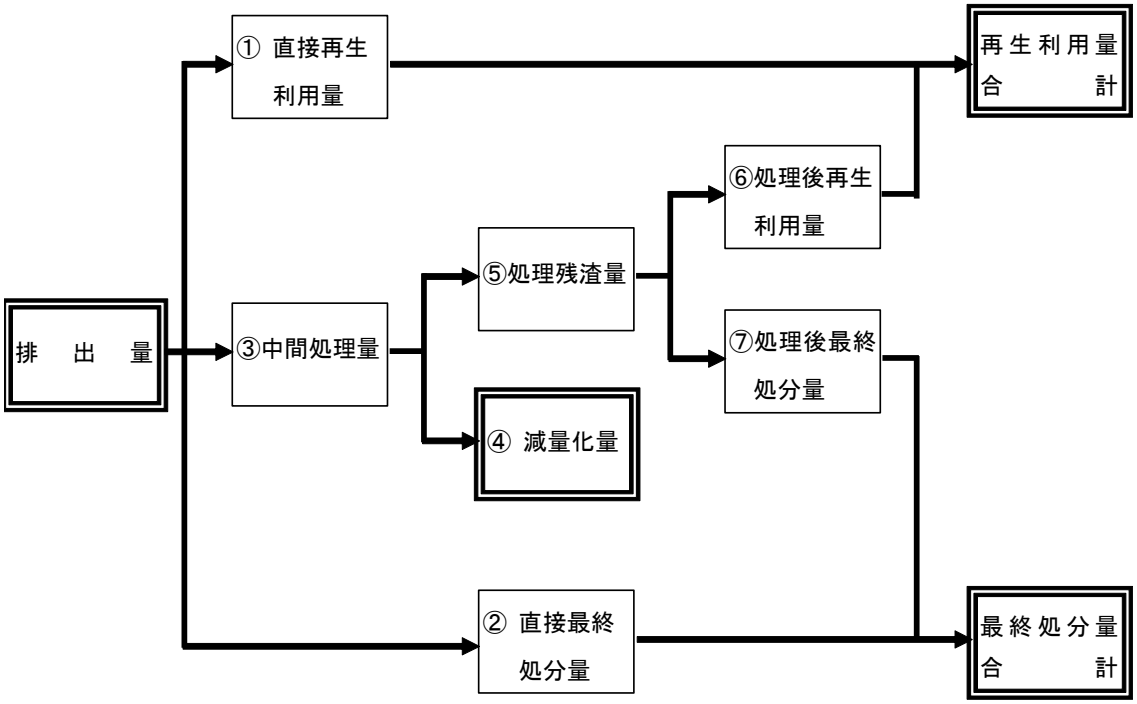
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

（２）全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値（ｔ／年）
＝Σ｛特別管理産業廃棄物の種類別排出量（ｔ／年）×種類別処理状況構成比（％）｝

処理状況フロー図を図－Ⅱ・８に、処理状況の算出方法を図－Ⅱ・９に、処理状況算出項目（処理区分）を表－Ⅱ・６に示す。



図－Ⅱ・８　処理状況フロー図

表－Ⅱ・６　処理状況算出項目（処理区分）

処　　理　　区　　分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14 ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13 イ）
④減量化量（中間処理により減量した量）（＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量）（＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14 ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻	処理区分						
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
O県	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
P県	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
Q県	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
R県	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
…	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
合計	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
構成比	100%	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

全国廃棄物別処理状況構成比

×

廃棄物別排出量

‖

廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
廃酸	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
廃ｱﾙｶﾘ	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
感染性	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
…	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
…	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
合計	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃	＃＃＃＃
構成比	100%	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊	＊＊＊

図－Ⅱ・９　特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

Ⅲ．調査結果

１．アンケート調査結果

（１）基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・１に示すとおりである。基本データは、26 自治体からは平成 26 年度実績についての実態調査結果を、他の 21 自治体は平成 25 年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・１　都道府県実態調査実績年度（平成 26 年度実績値）

No.	都道府県	産業分類（新/旧）	調査年度						
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1	北海道	新	○				○※	△	▲
2	青森県	新	○					▲	
3	岩手県	新	○	○	○	○	○※	△	▲
4	宮城県	新				○※	△	△	▲
5	秋田県	新	○		△	○※	△	△	▲
6	山形県	新	○	○※					▲
7	福島県	新		○	○	○	○※	△	▲
8	茨城県	新	○					▲	
9	栃木県	新	○	○	○	○	○	○※	▲
10	群馬県	新	○	○※	△	△	△	△	▲
11	埼玉県	新							
12	千葉県	新	○	○	○	○	○	○	●
13	東京都	新	△	△	△	○※	△	△	▲
14	神奈川県	新		▲					
15	新潟県	新	△					▲	
16	富山県	新	○	○※		○	○	△	▲
17	石川県	新	○	○	○	○	○	○※	▲
18	福井県	新	○					▲	
19	山梨県	新	○				△	▲	
20	長野県	新							
21	岐阜県	新	○※						▲
22	静岡県	新	○	○	○※		△	△	▲
23	愛知県	新	○	○	○		△	○※	▲
24	三重県	旧	●						
25	滋賀県	新	○		○	○※	△	△	▲
26	京都府	旧	○		●				
27	大阪府	新	○		○※				▲
28	兵庫県	旧	●						
29	奈良県	新	○		●				
30	和歌山県	新		○	○	○	○※	△	▲
31	鳥取県	新		○	○	○※	△	△	▲
32	島根県	新	○					●	
33	岡山県	新	○	○		○	○※	△	▲
34	広島県	新	○	○	△	○※	△	△	▲
35	山口県	新	○※						▲
36	徳島県	新	○					▲	
37	香川県	新						▲	
38	愛媛県	新	○	○					●
39	高知県	新	●						
40	福岡県	新	△	○※				▲	
41	佐賀県	新		○	○	○	○※		▲
42	長崎県	新	○※						▲
43	熊本県	新	○					▲	
44	大分県	新	○	○		△		●	
45	宮崎県	新	○	○	△	○※	△	△	▲
46	鹿児島県	旧	●						
47	沖縄県	新	○					▲	
○、○※			31	19	12	16	10	4	0
●、▲			4	1	2	0	0	12	26
計			35	20	14	16	10	16	26

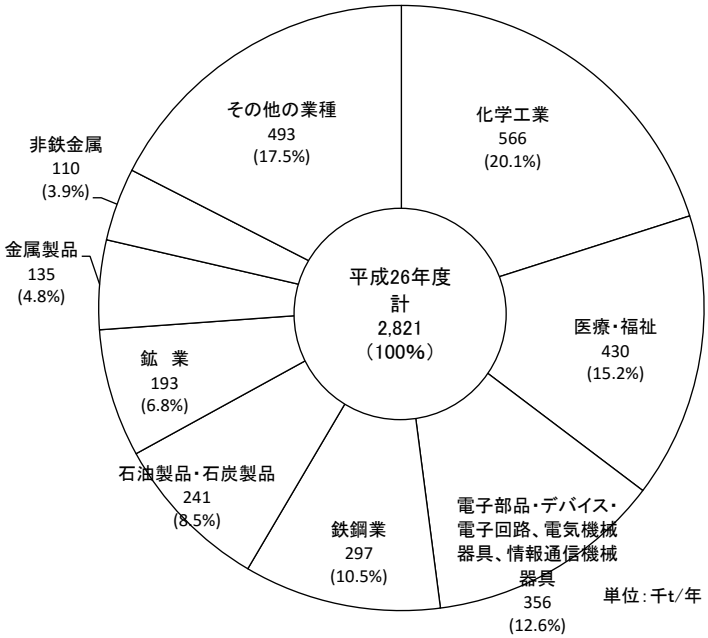
※1　●：今回採用データ、▲：今回採用データ（大分類による回答あり）
○：以前の調査、○※：以前の調査（按分根拠として採用）

２．特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・２の推計方法により算出した平成 26 年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ 2,821 千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（１）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（２）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（３）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（４）に示す。

（１）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、化学工業からの排出量が最も多く、566 千トン（全体の 20.1%）、次いで医療・福祉が 430 千トン（同 15.2%）、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が 356 千トン（同 12.6%）、鉄鋼業が約 297 千トン（同 10.5%）、石油製品・石炭製品が 241 千トン（同 8.5%）となっており、この５業種で全排出量の約７割を占めている（図－Ⅲ・１、表－Ⅲ・２参照）。



※　各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・１　特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成 26 年度実績値）

表－Ⅲ・２　特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成 26 年度実績値）

業種	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）	排出量（千t）	割合（%）
農業、林業	0	0.0	0	0.0	3	0.1
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	170	7.5	151	6.1	193	6.8
建設業	43	1.9	45	1.8	89	3.1
製造業	1,601	70.8	1,870	75.1	1,985	70.4
食料品製造業	9	0.4	9	0.4	8	0.3
飲料・たばこ・飼料	3	0.1	2	0.1	2	0.1
繊維工業	6	0.3	5	0.2	8	0.3
木材・木製品	1	0.1	1	0.1	1	0.0
家具・装備品	1	0.0	1	0.0	2	0.1
パルプ・紙・紙加工品	8	0.4	9	0.4	9	0.3
印刷・同関連	7	0.3	8	0.3	9	0.3
化学工業	344	15.2	458	18.4	566	20.1
石油製品・石炭製品	136	6.0	159	6.4	241	8.5
プラスチック製品	92	4.1	72	2.9	78	2.8
ゴム製品	5	0.2	4	0.2	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	26	1.2	24	1.0	59	2.1
鉄鋼業	383	16.9	450	18.1	297	10.5
非鉄金属	87	3.8	149	6.0	110	3.9
金属製品	139	6.2	158	6.4	135	4.8
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	85	3.8	70	2.8	71	2.5
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	243	10.8	270	10.9	356	12.6
輸送用機械器具製造業	25	1.1	21	0.8	30	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.9	8	0.3	28	1.0
情報通信業、運輸業	2	0.1	1	0.0	3	0.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	9	0.4	4	0.2	8	0.3
医療・福祉	329	14.6	348	14.0	430	15.2
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	84	3.7	58	2.3	78	2.8
公務	2	0.1	1	0.0	3	0.1
合計	2,261	100.0	2,490	100.0	2,821	100.0

＊　各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。
＊　日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

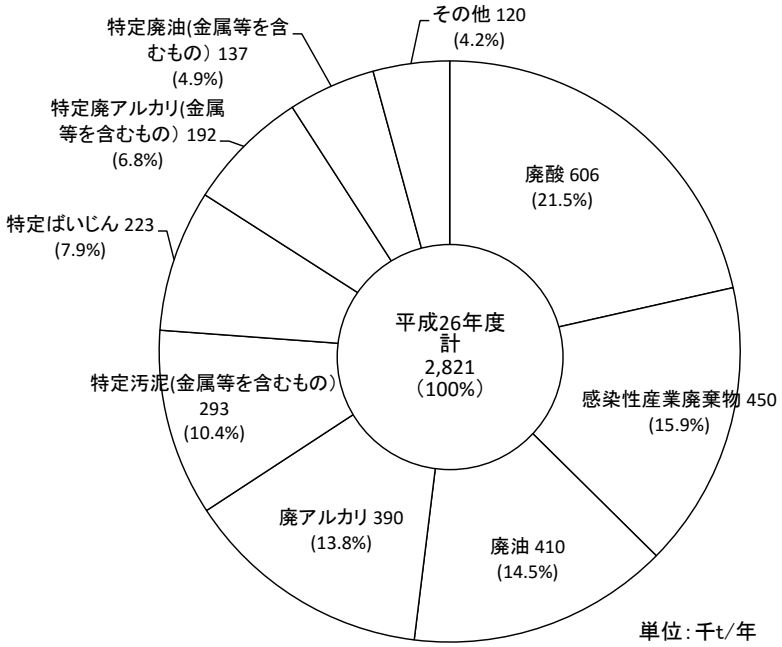
旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業
(大分類)林業	
繊維工業	繊維工業
衣服・その他繊維製品製造業	

旧産業分類	新産業分類
一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
精密機械器具製造業	
その他の製造業	
電気機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
情報通信機械器具製造業	
電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

（２）特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 606 千トン（全体の 21.5%）、次いで感染性廃棄物が約 450 千トン（15.9%）、廃油が約 410 千トン（全体の 14.5%）、廃アルカリが約 390 千トン（同 13.8%）、特定汚泥が約 293 千トン（同 10.4%）となっており、この５品目で全排出量の約８割を占めている（図－Ⅲ・２、表－Ⅲ・３参照）。



※　各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・２　特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 26 年度実績値）

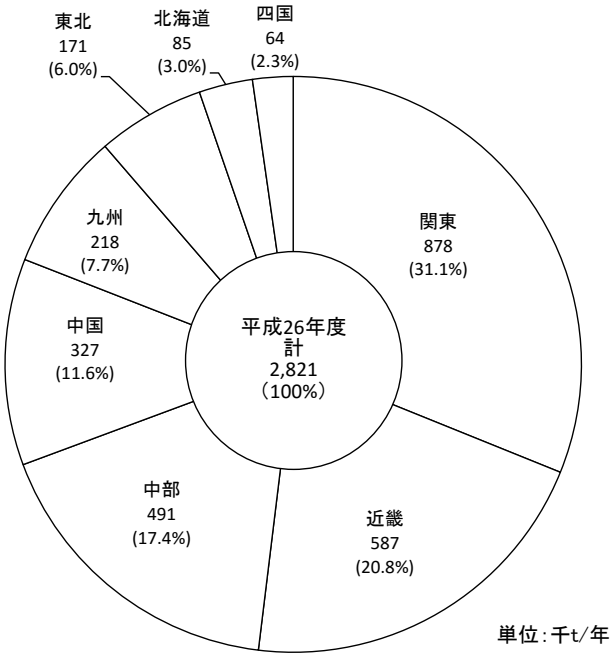
表－Ⅲ・３　特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 26 年度実績値）

種類		平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
		排出量（千ｔ）	割合（%）	排出量（千ｔ）	割合（%）	排出量（千ｔ）	割合（%）
廃油		468	20.7	413	16.6	410	14.5
廃酸		467	20.7	533	21.4	606	21.5
廃アルカリ		241	10.7	293	11.8	390	13.8
感染性産業廃棄物		349	15.4	347	14.0	450	15.9
特定有害廃棄物	鉱さい	6	0.3	6	0.2	7	0.3
	廃石綿等	18	0.8	34	1.4	48	1.7
	燃え殻	6	0.3	5	0.2	6	0.2
	ばいじん	276	12.2	397	15.9	223	7.9
	廃油(金属等を含むもの)	43	1.9	69	2.8	137	4.9
	汚泥(金属等を含むもの)	157	6.9	221	8.9	293	10.4
	廃酸(金属等を含むもの)	53	2.4	57	2.3	59	2.1
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	176	7.8	114	4.6	192	6.8
合計		2,261	100.0	2,490	100.0	2,821	100.0

＊　各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

（３）特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東地方の排出量が最も多く、約 878 千トン（全体の 31.1%）であり、次いで、近畿地方の約 587 千トン（同 20.8%）、中部地方の約 491 千トン（同 17.4%）の順になっている（図－Ⅲ・３、表－Ⅲ・４参照）。



図－Ⅲ・３　特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 26 年度実績値）

表－Ⅲ・４　特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 26 年度実績値）

地域別	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度	
	排出量（千ｔ）	割合（%）	排出量（千ｔ）	割合（%）	排出量（千ｔ）	割合（%）
北海道	81	3.6	83	3.4	85	3.0
東北	125	5.5	220	8.8	171	6.0
関東	721	31.9	751	30.2	878	31.1
中部	361	16.0	395	15.9	491	17.4
近畿	533	23.6	534	21.5	587	20.8
中国	194	8.6	236	9.5	327	11.6
四国	49	2.2	57	2.3	64	2.3
九州	198	8.8	213	8.6	218	7.7
合計	2,261	100.0	2,490	100.0	2,821	100.0

＊　各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

＊各地域に属する都府県は次のとおり。

東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（４）特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

（１）（２）（３）の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表－Ⅲ・５に、都道府県別種類別排出量を表－Ⅲ・６に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表－Ⅲ・７に、各都道府県回答排出量の合計値を表－Ⅲ・８に示す。

表－Ⅲ・５　平成 26 年度実績値　特別管理産業廃棄物の業種別･種類別排出量推計値一覧表

全国　　平成26年度　　（単位：ｔ／年）

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物 鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油（金属等を含むもの）	汚泥（金属等を含むもの）	廃酸（金属等を含むもの）	廃アルカリ（金属等を含むもの）	合 計
農業，林業		農業，林業大分類	A	13	17	4	185	740	1,946	7	0	0	173	0	0	3,086
	1	耕種農業	A011	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2	畜産農業	A012	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	3	林業	A02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	上記以外の農業，林業		8	17	0	3	740	1,946	7	0	0	172	0	0	2,893
漁　業		漁業大分類	B	3	0	0	0	0	239	0	0	0	0	0	0	243
	5	漁業	B03	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6	水産養殖業	B04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱　業	7	鉱業，採石業，砂利採取業	C	352	8	0	0	0	156	1	0	0	190,931	0	1,732	193,180
建設業	8	建設業	D	2,424	1,294	392	26,516	2,331	42,723	1,637	575	85	9,801	917	170	88,866
製造業		製造業大分類	E	370,668	568,523	382,594	5,907	4,017	1,802	2,858	209,904	132,412	71,011	49,448	186,011	1,985,155
	9	食料品製造業	E09	3,701	48	1,466	38	0	1	184	7	1,346	117	1,107	6	8,021
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10	773	827	20	17	0	0	0	0	5	0	1	0	1,643
	11	繊維工業	E11	4,176	217	870	0	0	43	1	0	2,681	4	8	120	8,120
	12	木材・木製品製造業	E12	460	0	0	0	0	0	5	240	509	0	5	0	1,219
	13	家具・装備品製造業	E13	1,116	32	0	0	0	10	1	655	10	168	0	6	1,999
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	6,577	847	218	8	0	11	908	66	250	0	5	0	8,891
	15	印刷・同関連業	E15	6,617	659	1,063	0	0	0	13	50	98	60	158	101	8,818
	16	化学工業	E16	217,411	64,390	74,799	4,739	0	206	43	271	54,477	13,717	8,421	127,957	566,431
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17	22,169	74,196	73,404	180	0	1,060	347	53	37,781	3,032	827	27,763	240,813
	18	プラスチック製品製造業	E18	18,201	25,970	30,865	0	0	41	133	1,437	631	694	71	39	78,082
	19	ゴム製品製造業	E19	1,460	109	1,113	2	0	0	0	0	116	7	41	138	2,986
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	90	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101
	21	窯業・土石製品製造業	E21	20,084	26,855	5,444	0	59	18	369	352	1,096	3,215	50	1,068	58,610
	22	鉄鋼業	E22	2,786	125,706	4,104	6	65	64	48	149,798	371	8,419	5,043	650	297,061
	23	非鉄金属製造業	E23	1,268	34,864	10,631	590	572	36	0	52,315	1,189	6,486	1,451	676	110,079
	24	金属製品製造業	E24	5,919	72,555	14,727	37	811	4	520	749	774	13,619	15,017	9,843	134,575
	25	はん用機械器具製造業	E25	1,636	12,447	8,971	1	2,042	1	0	68	354	3,416	2,901	1,037	32,873
	26	生産用機械器具製造業	E26	1,877	492	1,984	11	227	0	1	3,277	273	392	137	3,782	12,452
	27	業務用機械器具製造業	E27	4,283	472	439	150	0	26	0	0	143	170	696	88	6,468
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	23,132	86,440	132,681	16	0	15	0	0	28,768	6,019	9,504	6,961	293,535
	29	電気機械器具製造業	E29	4,026	32,108	7,651	20	185	1	0	20	105	1,424	1,911	2,457	49,908
	30	情報通信機械器具製造業	E30	1,435	346	7,134	27	0	0	3	0	9	3,327	547	188	13,018
	31	輸送用機械器具製造業	E31	12,098	4,904	3,673	40	0	15	7	392	923	5,915	947	1,281	30,195
	32	その他の製造業	E32	9,371	4,038	1,326	23	47	250	275	153	502	810	601	1,852	19,248
電気･ガス･熱供給･水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	1,033	5,295	2,312	2	0	439	1,169	8,156	25	6,973	1,694	991	28,089
	33	電気業	F33	1,021	152	294	2	0	438	0	1	24	115	1,687	923	4,655
	34	ガス業	F34	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	35	熱供給業	F35	0	0	0	0	0	1	1,169	0	0	0	0	0	1,171
	36	上水道業	F361	7	1,616	2,018	0	0	0	0	0	1	0	6	1	3,649
	37	下水道業	F363	2	3,526	1	0	0	0	0	8,154	0	6,858	2	67	18,610
情報通信業		情報通信業大分類	G	75	318	15	23	15	0	0	0	0	0	0	0	447
	38	通信業	G37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	39	放送業	G38	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	40	情報サービス業	G39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	41	インターネット付随サービス業	G40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類	H	1,811	73	43	2	0	20	0	0	376	36	7	156	2,525
	43	鉄道業	H42	162	46	0	0	0	8	0	0	376	36	3	0	632
	44	道路旅客運送業	H43	105	0	37	2	0	0	0	0	0	0	0	1	145
	45	道路貨物運送業	H44	352	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	369
	46	上記以外の運輸業，郵便業		1,191	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	139	1,336
卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類	I	5,411	515	944	230	0	16	0	2	318	45	379	88	7,948
	47	各種商品卸売業	I50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	48	木材・竹材卸売業	I5311	18	0	0	0	0	0	0	0	304	0	0	0	323
	49	各種商品小売業	I56	0	0	109	3	0	0	0	0	0	0	0	0	112
	50	自動車小売業	I591	1,203	149	692	0	0	0	0	0	0	5	362	9	2,420
	51	機械器具小売業	I593	8	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	86
	52	家具・建具・畳小売業	I601	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	53	じゅう器小売業	I602	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	54	燃料小売業	I605	3,700	0	30	1	0	0	0	0	0	0	0	22	3,753
	55	上記以外の卸売業，小売業		481	288	113	226	0	7	0	0	4	4	4	57	1,183
不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類	K	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	56	物品賃貸業	K70	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類	L	6,050	4,386	782	4,766	0	30	2	0	2,428	213	1,160	87	19,904
	57	学術・開発研究機関	L71	6,050	4,214	751	4,766	0	30	2	0	2,427	213	1,160	87	19,700
	58	写真業	L746	0	172	31	0	0	0	0	0	1	0	0	0	204
宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類	M	123	0	0	48	0	0	0	0	2	0	0	0	173
	59	飲食店	M76	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業		50	0	0	8	0	0	0	0	2	0	0	0	60
生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類	N	763	4	3	13	0	0	0	156	87	2,026	8	0	3,061
	61	洗濯業	N781	744	0	0	0	0	0	0	16	78	2,001	1	0	2,840
教育，学習支援業	62	教育，学習支援業	O	995	158	308	10,092	0	38	4	0	532	132	164	18	12,442
医療，福祉		医療，福祉大分類	P	3,880	17,057	215	400,293	0	3	1	0	191	6,802	1,128	96	429,665
	63	医療業	P83	3,174	8,811	145	352,306	0	3	0	0	190	332	48	63	365,072
	64	上記以外の医療，福祉		706	8,246	70	47,987	0	0	0	0	1	6,470	1,080	33	64,592
教育、学習支援業	65	複合サービス事業	Q	123	0	19	0	0	27	0	137	2	9	4	4	325
サービス業		サービス業大分類	R	16,390	8,154	2,613	1,064	0	132	36	3,778	845	2,255	4,519	3,083	42,869
	66	自動車整備業	R891	15,138	69	118	0	0	0	0	0	44	36	0	0	15,405
	67	と畜場	R952	2	0	0	0	0	0	0	0	799	0	0	0	801
	68	上記以外のサービス業		1,251	8,085	2,494	1,064	0	0	0	0	2	2,219	4,519	3,083	22,716
公務	69	公務	S	171	14	23	412	0	0	0	0	5	2,683	8	11	3,327
		合計		410,285	605,818	390,268	449,554	7,104	47,570	5,716	222,707	137,310	293,089	59,436	192,447	2,821,305

※大分類のみの回答で、かつ中分類への配分ができない都道府県があるため、中分類の合算値と大分類の値が合致しない項目がある。
※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表－Ⅲ・6　平成26年度実績値　特別管理産業廃棄物の都道府県別･種類別排出量推計値一覧表

（単位：ｔ/年）

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物								合　計
						鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油（金属等を含むもの）	汚泥（金属等を含むもの）	廃酸（金属等を含むもの）	廃アルカリ（金属等を含むもの）	
1	北海道	2,712	1,801	3,905	18,699	1,200	2,243	88	5,920	51	47,880	411	22	84,934
2	青森県	540	1,075	292	331		70	10	1,043	258	128	126	226	4,097
3	岩手県	1,007	3,586	5,061	3,296		103	9	19	714	520	143	305	14,764
4	宮城県	3,592	9,232	10,298	17,569	117	1,590	61	1,789	1,779	7,177	791	1,062	55,058
5	秋田県	1,710	3,308	5,121	3,077	34	364	15	317	1,174	8,568	372	738	24,798
6	山形県	3,529	4,741	7,616	3,472	53	396	31	431	1,863	4,993	568	1,898	29,592
7	福島県	9,927	6,657	11,536	4,233		224	85	83	837	4,378	110	4,302	42,373
8	茨城県	15,424	60,120	6,938	11,491		156	1		2,808	11,604	5,224	5,660	119,426
9	栃木県	6,991	12,552	7,990	9,846		617	1	24,780	293	6,319	1,958	1,217	72,564
10	群馬県	16,146	6,480	1,431	2,966		144	1,537	7,025	97	2,585	635	868	39,914
11	埼玉県	18,161	16,167	10,979	21,472	332	1,985	101	3,726	5,763	8,742	1,841	11,028	100,296
12	千葉県	28,199	71,204	34,760	17,922	15	3,921	340	11,488	26,030	12,338	2,984	73,228	282,429
13	東京都	1,034	18,003	1,005	43,049		11,002		12	1,000	29,655	1	1,001	105,762
14	神奈川県	32,836	39,400	22,914	25,662		1,315	453	3,284	1,959	2,635	3,164	23,846	157,468
15	新潟県	6,411	7,792	7,126	12,491	178	1,103	45	2,014	2,729	23,535	1,052	4,523	68,998
16	富山県	6,124	7,425	6,555	5,632	145	558	35	1,670	2,606	4,972	893	4,408	41,024
17	石川県	6,424	15,105	748	5,574		466	4		13,713	1,318	932	115	44,399
18	福井県	7,495	4,053	10,319	2,395	49	499	24	181	884	2,405	2,236	6,343	36,881
19	山梨県	25	39	12	3,477	66	330	19	201	647	3,965	344	531	9,655
20	長野県	5,330	7,496	6,810	9,626	1,359	274	13	906	801	409	2,270	1,572	36,867
21	岐阜県	4,392	8,447	14,166	8,103	180	770	44	769	2,679	6,445	1,128	1,686	48,809
22	静岡県	20,222	4,197	3,694	9,926	0	158	9	632	993	3,099	4,386	8,340	55,656
23	愛知県	30,652	28,714	14,387	21,322	603	1,373	165	20,664	5,116	12,297	3,582	9,924	148,799
24	三重県	24,556	21,681	56,852	6,548	206	806	51	1,259	9,256	9,396	2,165	10,316	143,092
25	滋賀県	8,314	9,073	30,145	5,792	376	150	641	206	29	705	1,566	213	57,209
26	京都府	7,269	11,014	648	8,000	59	69	2	462	1,849	3,521	1,080	1,605	35,578
27	大阪府	15,639	42,915	21,298	27,275	805	674	29	30,479	3,552	1,562	3,768	1,052	149,048
28	兵庫県	46,551	26,863	23,658	7,435	871	3,682	1,260	27,133	838	13,617	4,434	4,843	161,186
29	奈良県	794	2,210	73	2,935		62	0	2	40	94	7	0	6,216
30	和歌山県	4,340	13,168	4,026	5,936		316	45	4,405	7	2,268	2	421	34,933
31	鳥取県	571	1,483	2,219	3,490	4	3	1	198	434	739	171	119	9,433
32	島根県	1,487	620	1,009	3,920	18	53	10	3,262	56	3,526	84	62	14,108
33	岡山県	15,040	18,040	15,136	6,938	9	1,239	130	58	150	1,258	49	10	58,057
34	広島県		4,193	1,872	34,104		479		2,042	377	1,213	2,001	1,721	48,002
35	山口県	11,627	63,730	17,298	6,020	219	7,532	65	32,253	37,476	17,293	2,119	1,955	197,588
36	徳島県	2,154	2,301	315	3,317		432	4	4	2,024	1,640	25	837	13,053
37	香川県	3,056	3,663	2,596	3,028		258	8	313	92	3,630	63	113	16,819
38	愛媛県	6,714	2,179	486	9,712	143	91	0	48	1,760	2,241	46	435	23,856
39	高知県	433	538	43	2,384	21	253	13	348	27	5,915	55	107	10,139
40	福岡県	10,029	10,654	13,619	10,728	10	396	89	23,431	2,121	1,965	1,841	3,024	77,907
41	佐賀県	1,419	3,960	149	2,965		214	1	2,776	24	113	1,763	1,263	14,648
42	長崎県	2,099	3,998	275	3,653		56	22	13	21	1,018	61	74	11,291
43	熊本県	6,034	15,034	694	13,234		6	0	205	42	6,667	1,175	992	44,084
44	大分県	10,507	5,415	2,192	4,537		162	164	2	180	2,223	1,247	264	26,893
45	宮崎県	1,040	3,208	1,195	3,459		4	69		2,119	159	39	162	11,453
46	鹿児島県	1,721	2,284	782	9,805	34	614	19	12	36	6,279	79	5	21,670
47	沖縄県	8		23	2,707		359		6,841	4	81	445	14	10,482
全国		410,285	605,818	390,268	449,554	7,104	47,570	5,716	222,707	137,310	293,089	59,436	192,447	2,821,305

※四捨五入により、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表－Ⅲ・７　平成 26 年度実績値　特別管理産業廃棄物の業種別･種類別全国共通原単位一覧表

全国　　平成26年度　　（単位:t／年）

大分類	番号	産業分類	コード	単位	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物 鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油（金属等を含むもの）	汚泥（金属等を含むもの）	廃酸（金属等を含むもの）	廃アルカリ（金属等を含むもの）	合 計
農業，林業		農業，林業大分類	A														
	1	耕種農業	A011	千a													
	2	畜産農業	A012	千頭羽				0.000									
	3	林業	A02	千人													
	4	上記以外の農業，林業															
漁　業		漁業大分類	B														
	5	漁業	B03	千人													
	6	水産養殖業	B04	千人													
鉱　業	7	鉱業，採石業，砂利採取業	C	千人	0.752	0.588								13,074.461	0.021		
建設業	8	建設業	D	十億円	0.051	0.028	0.007	0.612	0.046	0.842	0.026	0.011	0.002	0.192	0.018	0.003	
製造業		製造業大分類	E														
	9	食料品製造業	E09	十億円	0.064	0.001	0.059	0.002		0.000	0.000	0.000	0.076	0.001	0.001	0.000	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10	十億円	0.126	0.001	0.000	0.001		0.000				0.000	0.000	0.000	
	11	繊維工業	E11	十億円	1.017	0.066	0.063	0.000		0.004			0.468	0.001	0.003	0.016	
	12	木材・木製品製造業	E12	十億円	0.232						0.003	0.174	0.375				
	13	家具・装備品製造業	E13	十億円	0.505	0.038				0.011				0.158		0.005	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	十億円	0.637	0.196	0.047	0.002		0.002	0.004	0.014	0.053	0.000	0.001	0.000	
	15	印刷・同関連業	E15	十億円	1.514	0.216	0.287	0.000					0.004	0.010	0.048	0.025	
	16	化学工業	E16	十億円	6.244	1.405	1.765	0.282		0.007	0.002	0.015	2.668	0.465	0.176	6.495	
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17	十億円	0.503	3.413	3.439	0.000		0.061	0.004	0.000	0.027	0.053	0.000	0.040	
	18	プラスチック製品製造業	E18	十億円	1.564	0.571	0.111	0.000		0.005		0.160	0.046	0.001	0.002	0.000	
	19	ゴム製品製造業	E19	十億円	0.269	0.045	0.120	0.001					0.010		0.002	0.037	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	十億円	0.597												
	21	窯業・土石製品製造業	E21	十億円	3.188	6.215	0.155	0.000	0.011	0.004	0.055	0.016	0.006	0.298	0.005	0.188	
	22	鉄鋼業	E22	十億円	0.104	6.792	0.140	0.001	0.001	0.003	0.003	7.493	0.023	0.119	0.230	0.013	
	23	非鉄金属製造業	E23	十億円	0.163	1.248	0.571	0.102	0.082	0.006		0.079	0.052	0.616	0.158	0.045	
	24	金属製品製造業	E24	十億円	0.352	4.447	1.227	0.000	0.073	0.000	0.000		0.058	0.186	0.927	0.472	
	25	はん用機械器具製造業	E25	十億円	0.047	0.207	0.171	0.000	0.288	0.000		0.006	0.007	0.020	0.043	0.126	
	26	生産用機械器具製造業	E26	十億円	0.113	0.032	0.035	0.000	0.018			0.020	0.017	0.009	0.010	0.196	
	27	業務用機械器具製造業	E27	十億円	0.691	0.090	0.047	0.012					0.020	0.001	0.004	0.017	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	十億円	0.845	5.420	14.849	0.002		0.001			2.754	0.545	0.620	0.482	
	29	電気機械器具製造業	E29	十億円	0.143	0.417	0.115	0.002		0.000		0.002	0.004	0.054	0.114	0.134	
	30	情報通信機械器具製造業	E30	十億円	0.043	0.035	2.067	0.010					0.002	0.250	0.122	0.003	
	31	輸送用機械器具製造業	E31	十億円	0.185	0.085	0.067	0.000		0.000	0.000	0.006	0.009	0.084	0.010	0.003	
	32	その他の製造業	E32	十億円	3.598	1.646	0.538	0.009	0.016	0.096	0.090	0.054	0.164	0.266	0.200	0.420	
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F														
	33	電気業	F33	千人	1.268	0.212	1.881	0.026		3.197		0.013	0.000	1.250	18.371	0.884	
	34	ガス業	F34	千人	0.019	0.090								0.007			
	35	熱供給業	F35	千人													
	36	上水道業	F361	千人	0.000	0.001	0.001	0.000					0.000	0.000	0.000	0.000	
	37	下水道業	F363	千人	0.000	0.000		0.000				0.164	0.000	0.120	0.000	0.001	
情報通信業		情報通信業大分類	G														
	38	通信業	G37	千人													
	39	放送業	G38	千人													
	40	情報サービス業	G39	千人													
	41	インターネット付随サービス業	G40	千人													
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41	千人													
運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類	H														
	43	鉄道業	H42	千人	1.483	0.000		0.004		0.083			0.138	0.165	0.028		
	44	道路旅客運送業	H43	千人	0.175		0.028	0.010									
	45	道路貨物運送業	H44	千人	0.203												
	46	上記以外の運輸業，郵便業		千人	6.544												
卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類	I														
	47	各種商品卸売業	I50	千人													
	48	木材・竹材卸売業	I5311	千人									29.107				
	49	各種商品小売業	I56	千人			0.955	0.017									
	50	自動車小売業	I591	千人	2.160		2.540							0.016	1.314		
	51	機械器具小売業	I593	千人	0.071												
	52	家具・建具・畳小売業	I601	千人													
	53	じゅう器小売業	I602	千人													
	54	燃料小売業	I605	千人	38.779		0.328										
	55	上記以外の卸売業，小売業		千人	0.126	0.071	0.026	0.018		0.002			0.001	0.001	0.001	0.014	
不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類	K														
	56	物品賃貸業	K70	千人		0.009									0.003		
学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類	L														
	57	学術・開発研究機関	L71	千人	16.494	24.567	1.865	5.096		0.136			12.355	0.865	1.225	0.346	
	58	写真業	L746	千人		1.580	1.432										
宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類	M														
	59	飲食店	M76	千人													
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業		千人	0.068			0.018									
生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類	N														
	61	洗濯業	N781	千人	4.306								0.289	11.177			
教育，学習支援業	62	教育，学習支援業	O	千人	0.361	0.047	0.090	3.904		0.014	0.002		0.145	0.018	0.054	0.006	
医療，福祉		医療，福祉大分類	P														
	63	医療業	P83	千床	6.209	16.811	0.188	257.215					0.003	0.507	0.017	0.007	
	64	上記以外の医療，福祉		千人	0.399	6.780	0.053	12.802						4.528	0.846	0.024	
教育，学習支援業	65	複合サービス事業	Q	千人	0.303		0.049			0.062		0.319		0.021	0.010	0.010	
サービス業		サービス業大分類	R														
	66	自動車整備業	R891	千人	16.334	0.487							0.254				
	67	と畜場	R952	千人													
	68	上記以外のサービス業		千人	0.958	0.145	0.004	0.900		0.000				0.001	0.176		
公務	69	公務	S	千人	0.087	0.006	0.012	0.201					0.000	1.352	0.001	0.002	
		合計															

表－Ⅲ・８　平成 26 年度実績値　全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

（単位:t／年）

大分類	暗号	産業分類	コード	単位	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性廃棄物	特定有害産業廃棄物							
									鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油（金属等を含むもの）	汚泥（金属等を含むもの）	廃酸（金属等を含むもの）	廃アルカリ（金属等を含むもの）
農業，林業		農業，林業大分類	A													
	1	耕種農業	A011	千u												
	2	畜産農業	A012	千頭羽				18，296								
	3	林業	A02	千人												
	4	上記以外の農業，林業														
漁　業		漁業大分類	B													
	5	漁業	B03	千人												
	6	水産養殖業	B04	千人												
鉱　業	7	鉱業，採石業，砂利採取業	C	千人	1	3								2	2	
建設業	8	建設業	D	十億円	22，289	23，481	22，999	4，492	9，658	30，678	13，372	12，473	16，616	23，879	13，235	13，462
製造業		製造業大分類	E													
	9	食料品製造業	E09	十億円	9，496	9，207	6，737	5，811		1，179	1，179	324	3，175	4，653	5，919	2，036
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10	十億円	3，270	2，051	1，590	1，803		54				462	1，750	17
	11	繊維工業	E11	十億円	1，610	1，354	700	208		183			489	287	183	255
	12	木材・木製品製造業	E12	十億円	551						58	250	231			
	13	家具・装備品製造業	E13	十億円	477	159				35				7		159
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	十億円	2，674	2，099	2，189	406		82	202	361	1，126	159	1，340	159
	15	印刷・同関連業	E15	十億円	1，670	1，164	1，626	173					598	568	766	588
	16	化学工業	E16	十億円	11，324	11，550	11，268	11，342		6，620	5，037	3，975	10，342	9，090	9，721	9，911
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17	十億円	9，391	8，723	7，076	5，375		5，324	4，199	3，607	4，199	6，576	39	3，607
	18	プラスチック製品製造業	E18	十億円	5，126	4，881	3，331	2，064		1，052		440	3，227	1，534	1，419	1，231
	19	ゴム製品製造業	E19	十億円	1，441	414	578	563					127		251	149
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	十億円	28											
	21	窯業・土石製品製造業	E21	十億円	2，775	2，246	2，137	1，035	715	768	344	828	979	1，893	1，165	1，152
	22	鉄鋼業	E22	十億円	8，355	9，000	8，353	5，888	1，838	5，689	994	5，048	4，410	3，928	5，708	3，721
	23	非鉄金属製造業	E23	十億円	3，609	3，982	3，924	1，713	247	687		967	1，501	3，003	1，669	1，831
	24	金属製品製造業	E24	十億円	6，192	6，389	5，989	527	1，398	1，622	136		4，315	4，322	4，583	4，366
	25	はん用機械器具製造業	E25	十億円	3，763	2，850	2，861	1，275	274	546		396	1，581	2，192	2，212	766
	26	生産用機械器具製造業	E26	十億円	6，639	7，096	6，619	3，860	195			2，040	3，457	4，535	3，065	3，388
	27	業務用機械器具製造業	E27	十億円	2，554	2，347	595	2，187					858	420	780	472
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	十億円	3，677	4，202	3，621	2，864		340			2，659	2，519	3，248	1，198
	29	電気機械器具製造業	E29	十億円	8，194	6，896	6，931	6，585		2，405		35	5，497	4，671	3，613	4，081
	30	情報通信機械器具製造業	E30	十億円	1，400	216	812	120					285	60	60	38
	31	輸送用機械器具製造業	E31	十億円	33，846	36，986	34，601	29，672		30，889	4，225	4，225	9，156	7，798	8，406	5，524
	32	その他の製造業	E32	十億円	1，452	1，323	901	1，076	123	556	573	710	624	770	758	753
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F													
	33	電気業	F33	千人	28	27	16	2		34		4	4	17	16	6
	34	ガス業	F34	千人	5	3								0		
	35	熱供給業	F35	千人												
	36	上水道業	F361	千人	31，985	19，371	20，627	1，319					8，713	4，431	12，017	15，715
	37	下水道業	F363	千人	5，294	12，151		1，252				8，414	2，789	8，810	4，792	3，519
情報通信業		情報通信業大分類	G													
	38	通信業	G37	千人												
	39	放送業	G38	千人												
	40	情報サービス業	G39	千人												
	41	インターネット付随サービス業	G40	千人												
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41	千人												
運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類	H													
	43	鉄道業	H42	千人	33	1		1		24			24	24	2	
	44	道路旅客運送業	H43	千人	59		26	37								
	45	道路貨物運送業	H44	千人	188											
	46	上記以外の運輸業，郵便業		千人	81											
卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類	I													
	47	各種商品卸売業	I50	千人												
	48	木材・竹材卸売業	I5311	千人									0			
	49	各種商品小売業	I56	千人			24	24								
	50	自動車小売業	I591	千人	31		31							7	30	
	51	機械器具小売業	I593	千人	12											
	52	家具・建具・畳小売業	I601	千人												
	53	じゅう器小売業	I602	千人												
	54	燃料小売業	I605	千人	9		4									
	55	上記以外の卸売業，小売業		千人	1，094	1，087	990	1，094		90			900	900	900	900
不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類	K													
	56	物品賃貸業	K70	千人		4									4	
学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類	L													
	57	学術・開発研究機関	L71	千人	28	27	27	28		25			25	26	27	26
	58	写真業	L746	千人		2	2									
宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類	M													
	59	飲食店	M76	千人												
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業		千人	64			13								
生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類	N													
	61	洗濯業	N781	千人	39								23	39		
教育，学習支援業	62	教育，学習支援業	O	千人	901	938	825	1，352		179	29		769	741	757	518
医療，福祉		医療，福祉大分類	P													
	63	医療業	P83	千床	271	228	118	303					92	197	228	110
	64	上記以外の医療，福祉		千人	505	247	204	542						171	420	213
教育，学習支援業	65	複合サービス事業	Q	千人	91		6			16		16		8	16	16
サービス業		サービス業大分類	R													
	66	自動車整備業	R891	千人	47	15							15			
	67	と畜場	R952	千人												
	68	上記以外のサービス業		千人	227	160	37	226		30				30	160	
公務	69	公務	S	千人	431	383	274	474					168	140	126	152

３．特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

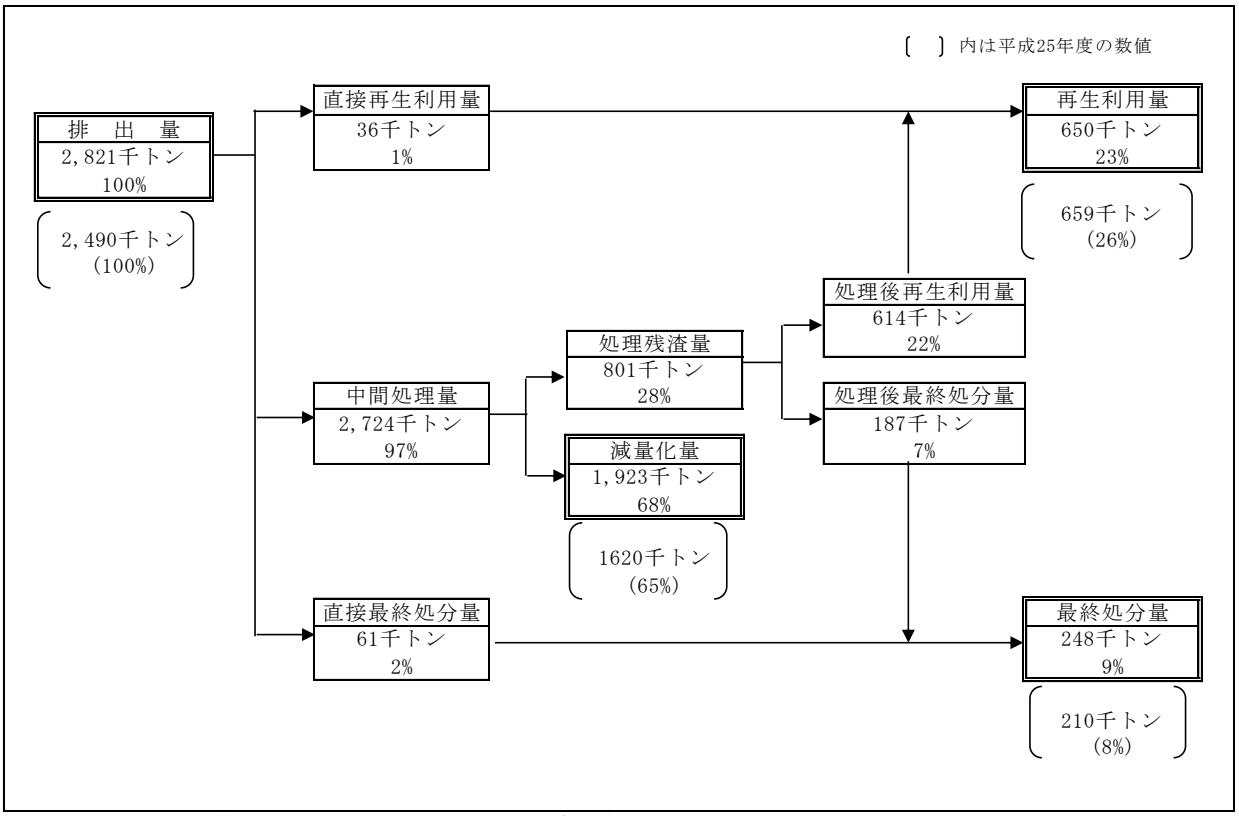
３－１　特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 26 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図－Ⅲ・４に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表－Ⅲ・９に示す

総排出量約 2,821 千トンのうち、中間処理量は約 2,724 千トン（全体の 97%）、直接再生利用量約 36 千トン（同 1%）、直接最終処分量は、約 61 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣(約 801 千トン)は、再生利用（約 614 千トン）または最終処分（約 187 千トン）されていた。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 23%にあたる約 650 千トンが再生利用され、9%にあたる約 248 千トンが最終処分された。



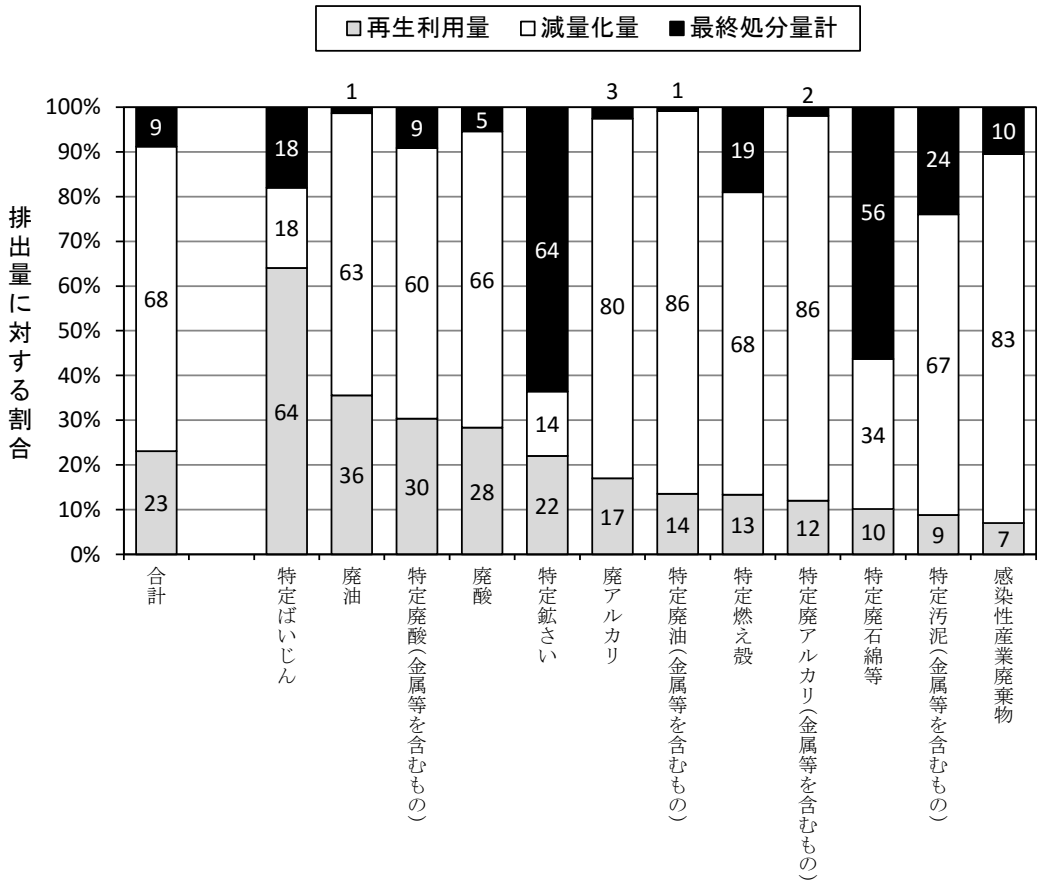
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図－Ⅲ・４　特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 26 年度実績値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図－Ⅲ・５に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（64%）、廃油（36%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性廃棄物（7%）、特定汚泥（9%）及び特定廃石綿等（10%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定鉱さい（64%）、特定廃石綿等（56%）、特定汚泥（24%）等であった。



図－Ⅲ・５　特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成 26 年度実績値）

表－Ⅲ・９　平成 26 年度実績値　特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

（単位：千t/年）

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用量 (B)	直接最終処分量 (C)	中間処理 中間処理量 (D)	中間処理 処理残渣量 (E)	中間処理 中間処理後再生利用量 (F)	中間処理 中間処理後最終処分量 (G)	再生利用量 計 (B)＋(F)	減量化量 (D)－(E)	最終処分量 計 (C)＋(G)
廃油	410	11	0	399	141	135	6	146	259	6
構成比	100%	3%	0%	97%	34%	33%	1%	36%	63%	1%
廃酸	606	8	0	598	196	164	32	172	402	33
構成比	100%	1%	0%	99%	32%	27%	5%	28%	66%	5%
廃アルカリ	390	0	0	390	76	66	10	66	314	10
構成比	100%	0%	0%	100%	19%	17%	2%	17%	80%	3%
感染性産業廃棄物	450	0	3	447	76	31	44	31	371	47
構成比	100%	0%	1%	99%	17%	7%	10%	7%	83%	10%
特定鉱さい	7	0	0	7	6	2	4	2	1	5
構成比	100%	0%	3%	97%	83%	22%	61%	22%	14%	64%
特定廃石綿等	48	0	21	26	10	5	6	5	16	27
構成比	100%	0%	44%	56%	22%	10%	12%	10%	34%	56%
特定燃え殻	6	0	0	6	2	1	1	1	4	1
構成比	100%	0%	2%	98%	30%	13%	17%	13%	68%	19%
特定ばいじん	223	2	36	185	145	140	5	143	40	40
構成比	100%	1%	16%	83%	65%	63%	2%	64%	18%	18%
特定廃油（金属等を含むもの）	137	3	0	135	17	16	1	19	118	1
構成比	100%	2%	0%	98%	12%	12%	1%	14%	86%	1%
特定汚泥（金属等を含むもの）	293	4	1	288	91	21	70	26	197	70
構成比	100%	2%	0%	98%	31%	7%	24%	9%	67%	24%
特定廃酸（金属等を含むもの）	59	0	0	59	23	18	5	18	36	5
構成比	100%	0%	0%	100%	40%	30%	9%	30%	60%	9%
特定廃アルカリ(金属等を含むもの)	192	8	0	185	19	15	4	23	166	4
構成比	100%	4%	0%	96%	10%	8%	2%	12%	86%	2%
合計	2,821	36	61	2,724	801	614	187	650	1,923	248
構成比	100%	1%	2%	97%	28%	22%	7%	23%	68%	9%

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

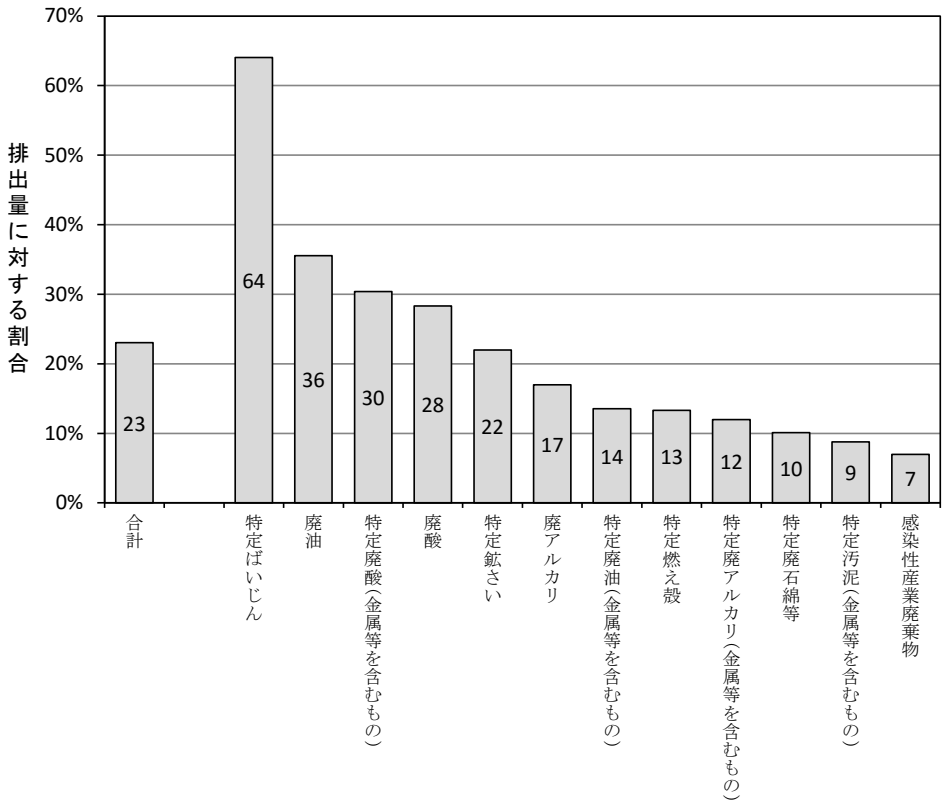
３－２　特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

（１）特別管理産業廃棄物の再生利用量

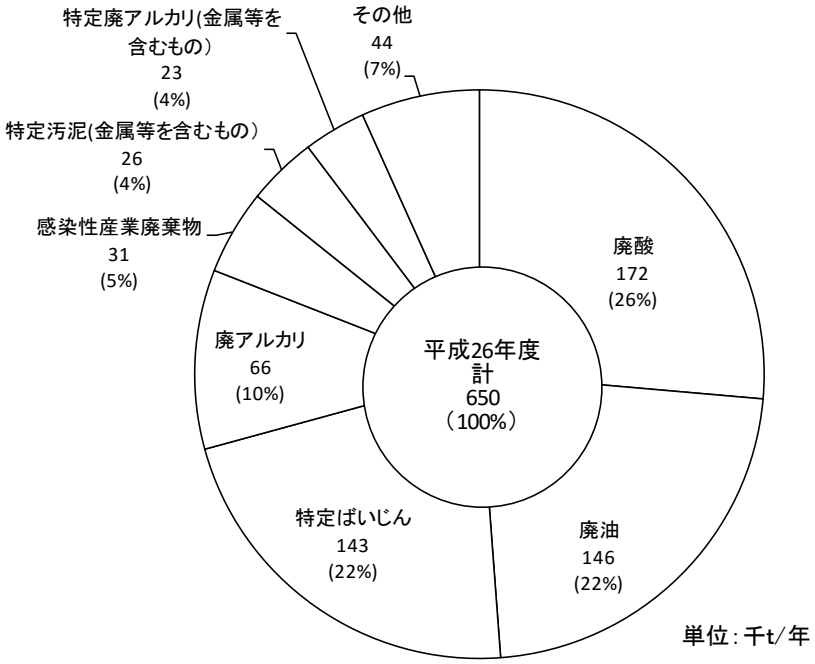
特別管理産業廃棄物の再生利用量は図－Ⅲ・４に示したように、総排出量約 2,821 千トンのうち約 650 千トン（全体の 23%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・６に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの 64%（約 143 千トン）、廃油の 36%（約 146 千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性廃棄物の 7%（約 31 千トン）、特定汚泥の 9%（約 26 千トン）、特定廃石綿等の 10%（約 5 千トン）等であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・７に示すように廃酸の約 172 千トン（全体の 26%）、廃油の約 146 千トン（同 22%）、特定ばいじんの約 143 千トン（同 22%）が多く、これら３種で全体のおよそ７割を占めた。



図－Ⅲ・６　特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成 26 年度実績値）



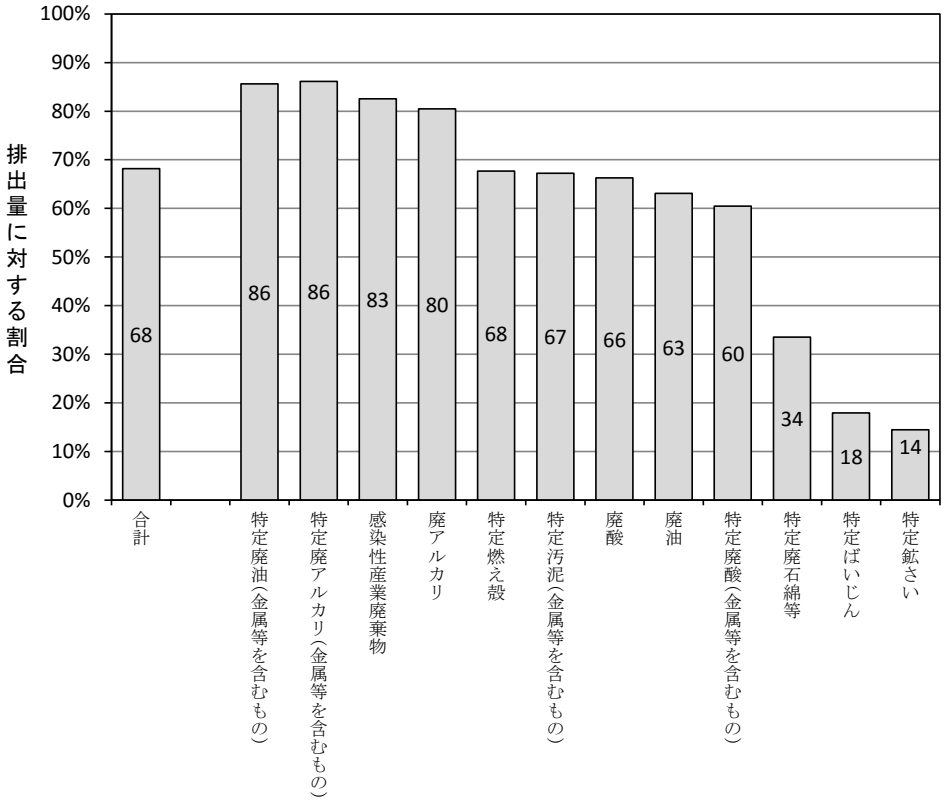
図－Ⅲ・７　特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳（平成 26 年度実績値）

（２）特別管理産業廃棄物の減量化量

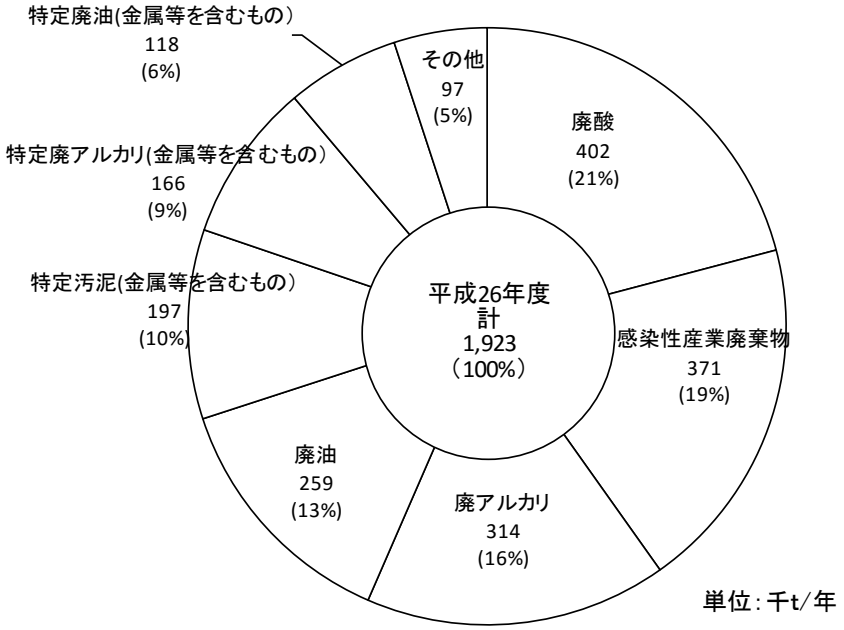
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・４に示したように、排出量約 2,821 千トンのうち約 1,923 千トン（同 68%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・８に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、特定廃油の 86%（約 118 千トン）、特定廃アルカリの 86%（約 166 千トン）、感染性廃棄物の 83%（約 371 千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉱さいの 14%（約 1 千トン）、特定鉱ばいじんの 18%（約 40 千トン）、特定廃石綿等の 34%（約 16 千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・９に示すように廃酸の約 402 千トン（全体の 21%）、感染性廃棄物の約 371 千トン（同 19%）、廃アルカリの約 314 千トン（同 16%）、廃油の約 259 千トン（同 13%）が多く、これら４種で全体のおよそ７割を占めた。



図－Ⅲ・８　特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成 26 年度実績値）



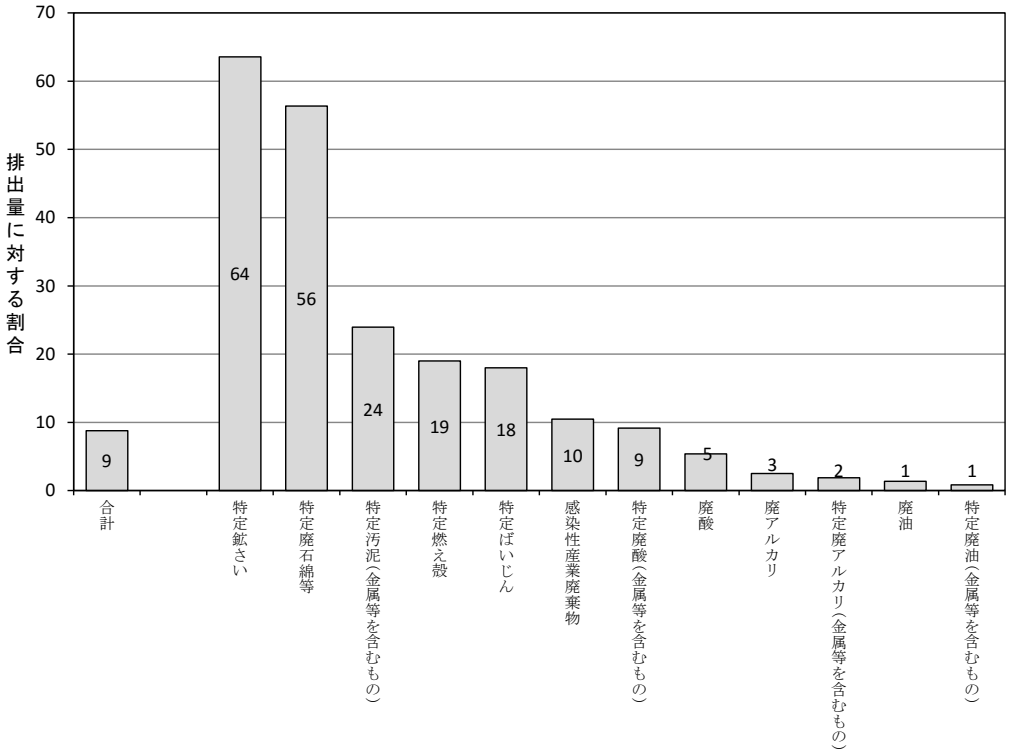
図－Ⅲ・９　特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳（平成 26 年度実績値）

（３）特別管理産業廃棄物の最終処分量

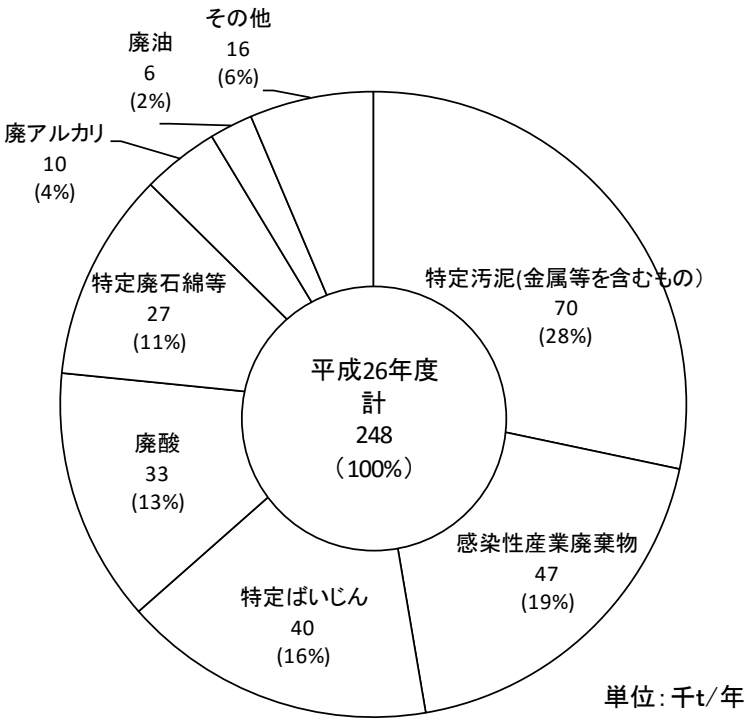
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・４にしたように、総排出量約 2,821 千トンのうち約 248 千トン（全体の 9%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10 に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定鉱さいの 64%（約 5 千トン）、特定廃石綿等の 56%（約 27 千トン）、特定汚泥の 24%（約 70 千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、特定廃油の 1%（約 1 千トン）、廃油の 1%（約 6 千トン）、特定廃アルカリの 2%（約 4 千トン）、廃アルカリの 3%（約 10 千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11 に示すように特定汚泥の約 70 千トン（同 28%）、感染性廃棄物の約 47 千トン（全体の 19%）、特定ばいじんの約 40 千トン（同 16%）が多く、合わせて最終処分量全体のおよそ６割を占めた。



図－Ⅲ・10　特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成 26 年度実績値）



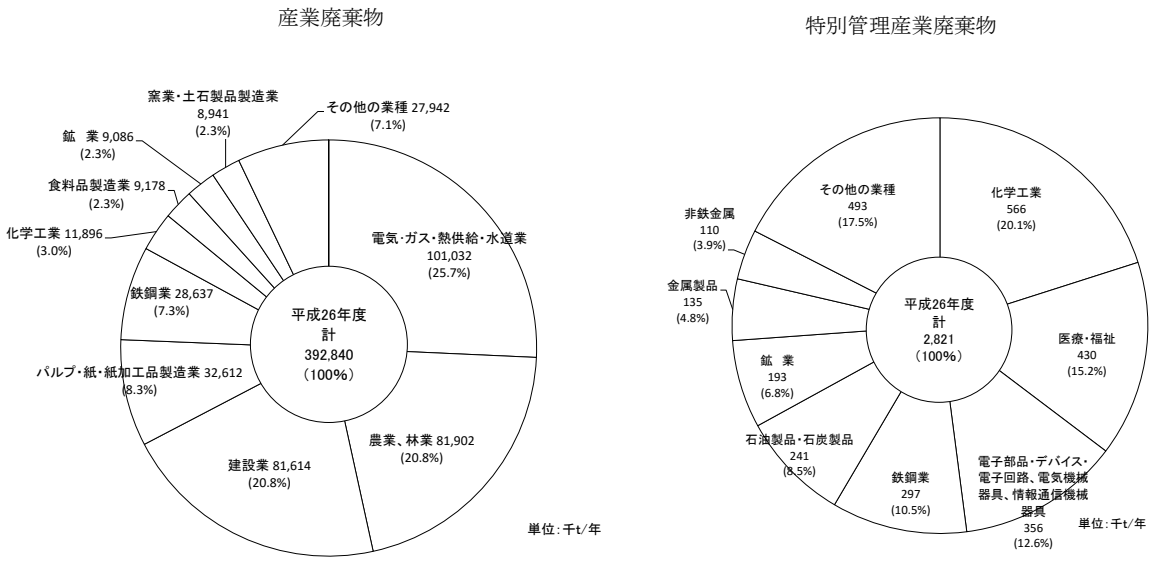
図－Ⅲ・11　特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成 26 年度実績値）

４．特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

４－１　業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図－Ⅲ・12 に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農林・漁業、建設業等からの排出量が多く、これらで全体の約７割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具製造業、鉄鋼業、石油製品・石炭製品製造業等の比率が全体の７割を占めている。



図－Ⅲ・12　特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較（平成 26 年度実績値）

４－２　種類別排出量

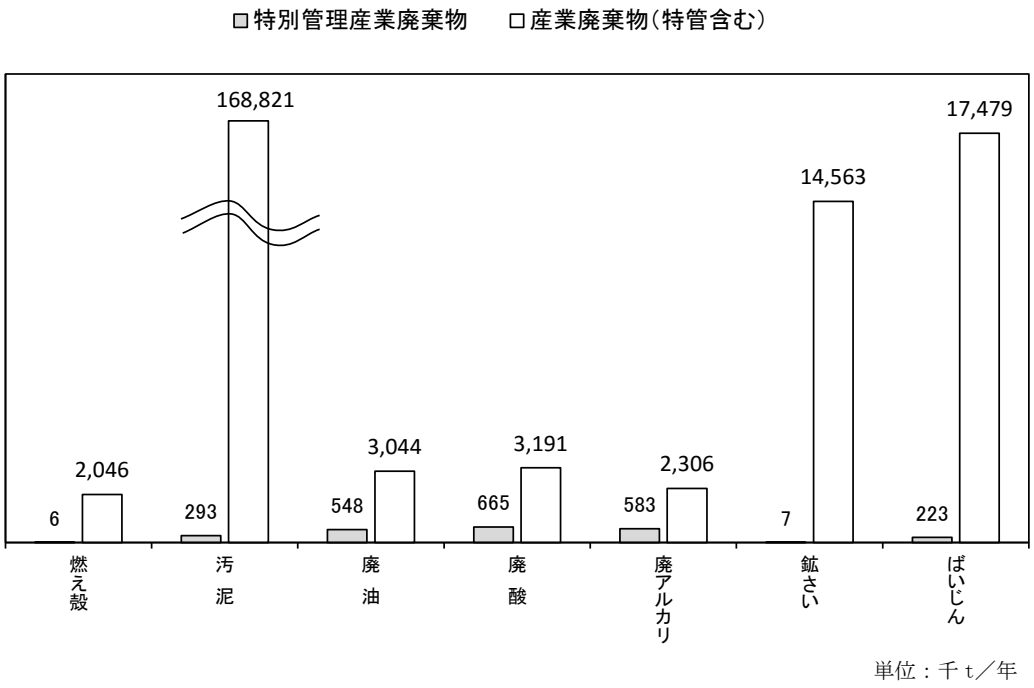
特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表－Ⅲ・10 及び図－Ⅲ・13 に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は２割前後と高くなる。

表－Ⅲ・10　特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成 26 年度実績値）

（単位：千ｔ/年）

廃棄物種類	産業廃棄物（特管含む）	特別管理産業廃棄物	うち特定有害廃棄物		特別管理産業廃棄物の占める割合	備考
燃え殻	2,046	6	6		0.3%	
汚　泥	168,821	293	293		0.2%	
廃　油	3,044	548	137		18.0%	
廃　酸	3,191	665	59		20.8%	
廃アルカリ	2,306	583	192		25.3%	
廃プラスチック類	6,509					
紙くず	985					
木くず	7,487					
繊維くず	103					
動植物性残渣	2,706					
動物系固形不要物	83					
ゴムくず	28					
金属くず	9,284					
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず	8,267					
鉱さい	14,563	7	7		0.0%	
がれき類	64,394					
動物のふん尿	81,416					
動物の死体	126					
ばいじん	17,479	223	223		1.3%	
合　計	392,840	2,821	965		0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

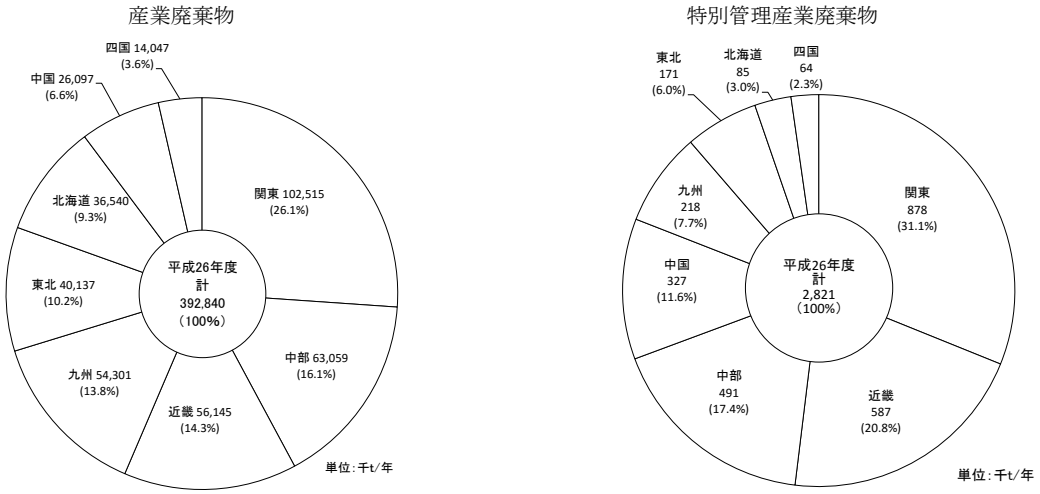


図－Ⅲ・13　特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成 26 年度実績値）

４－３　地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図－Ⅲ・14 に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿、九州で約６割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部の３地域が約７割を占めている。

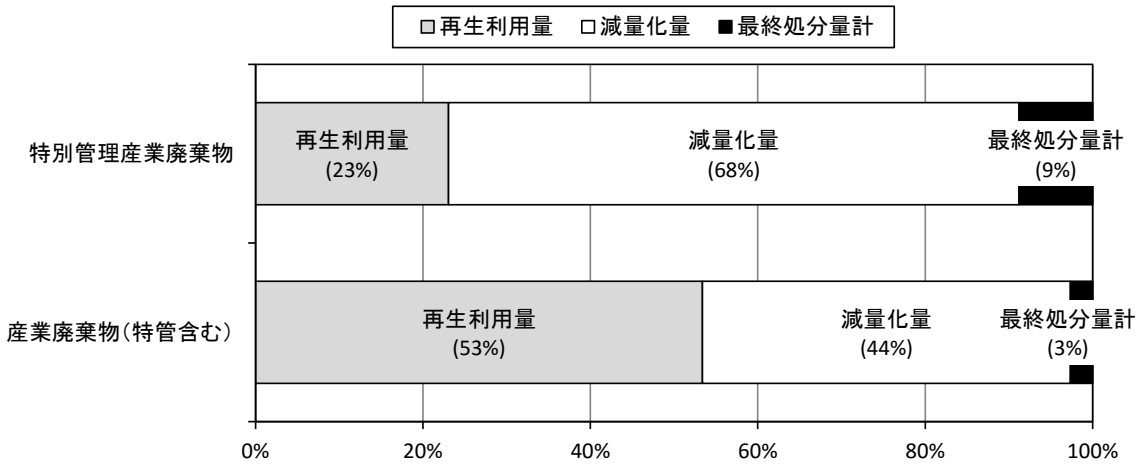


図－Ⅲ・14　特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較（平成 26 年度実績値）

４－４　処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図－Ⅲ・15 に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。



図－Ⅲ・15　特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較（平成 26 年度実績値）

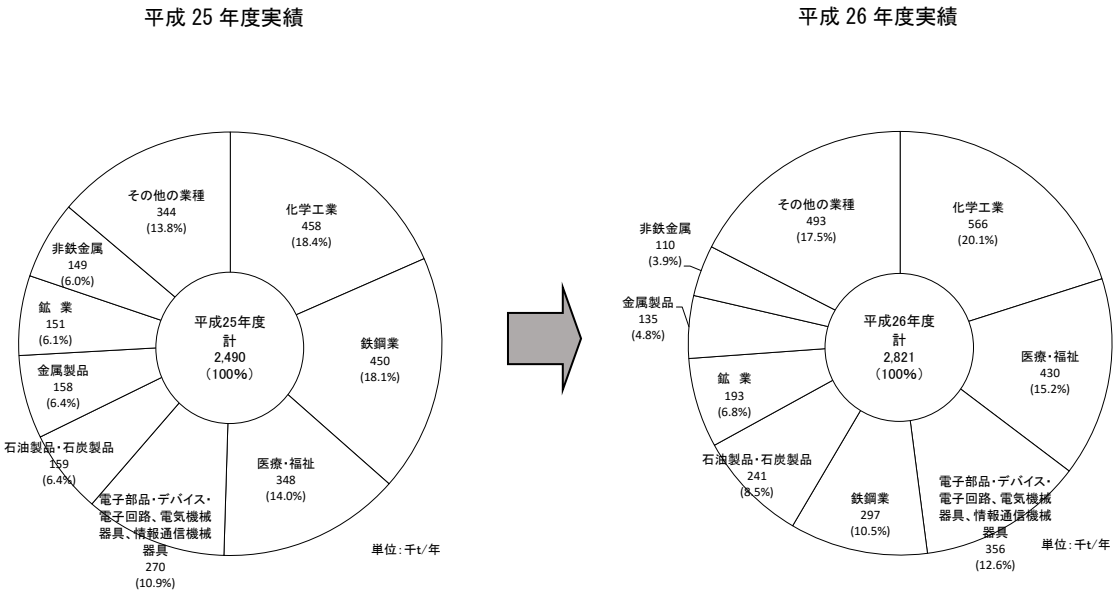
Ⅳ．まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成 25 年度実績との比較を行った。

１．特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図－Ⅳ・１に示す。平成 26 年度の排出量が多い上位の業種は、平成 25 年度実績から変動し、化学工業、医療・福祉、電子・電気・通信機械器具、鉄鋼業の順となった。

平成 26 年度の個別の業種別排出量は、上位 4 業種でみると、化学工業で約 108 千トン、医療・福祉で約 82 千トン、電子・電気・通信機械器具で約 86 千トン増加、鉄鋼業で約 153 千トンの減少となっている。



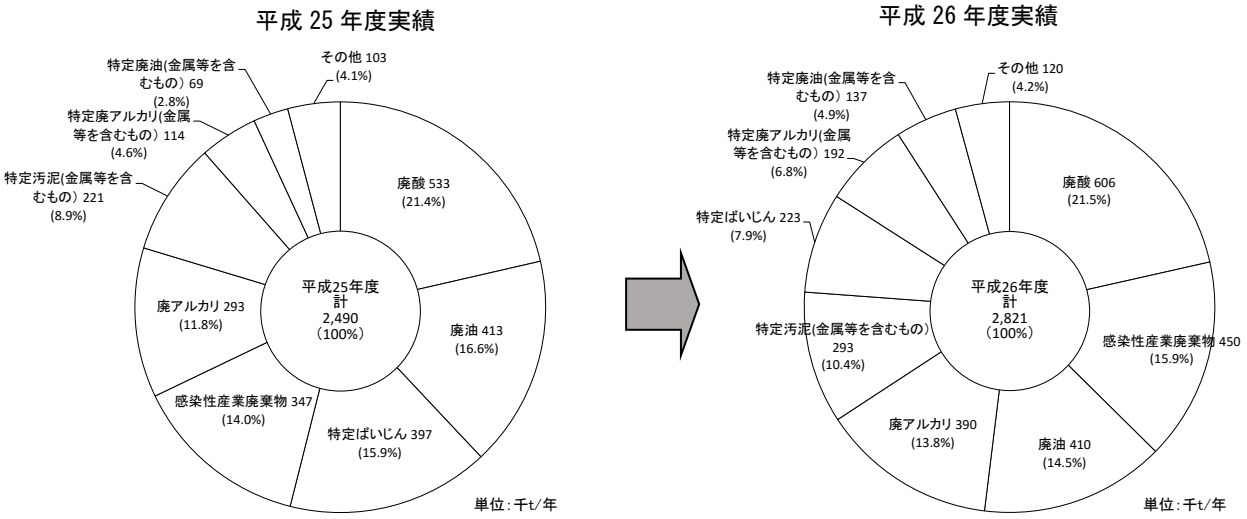
＊各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－Ⅳ・１　特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較（平成 26 年度実績値）

２．特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出利用の比較を図－Ⅳ・２に示す。平成 26 年度の排出量が多い上位３位の特別管理産業廃棄物の種類は、平成 25 年度実績から変動し、廃酸、感染性廃棄物、廃油の順となった。

平成 26 年度の種類別排出量は、廃酸が約 73 千トン、感染性廃棄物は約 103 千トン増加しているのに対し、廃油が約 3 千トン減少している。



＊各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

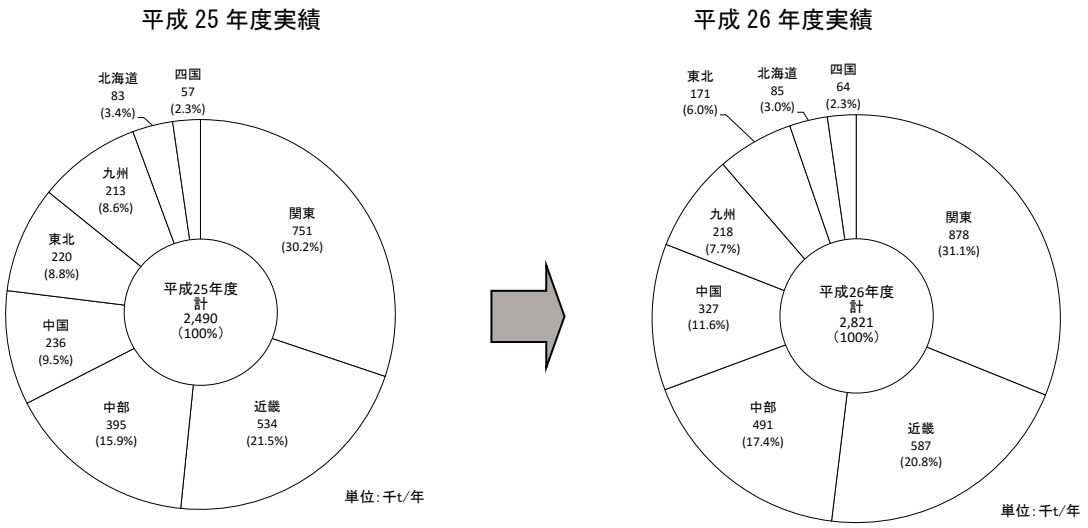
図－Ⅳ・２　特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成 26 年度実績値）

３．特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－Ⅳ・３に示す。

平成 26 年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成 25 年度実績と比較すると、上位４地域に変動はないが、九州と東北の準位入れ替わっている。

平成 25 年度の地域別排出量は、上位３地域がいずれも増加し、関東地域で約 127 千トン、近畿地域で約 53 千トン、中部地域で約 96 千トン増加している。



＊各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－Ⅳ・３　特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較（平成 26 年度実績値）

資　料　編

Ⅰ．産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査　調査票記入要領
（平成 26 年度実績（確定値）・平成 27 年度実績（速報値））

１.調査の概要

本調査は、平成 26 年度実績（確定値）及び平成 27 年度実績（速報値）の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

２.調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 26 年度実績調査及び平成 27 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

３.回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 26 年度実績及び平成 27 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

〇平成 26 年度実績調査（確定値）

CD-R 中の「産廃調査票（H26）」フォルダ内にある EXCEL ファイルのうち、平成 19 年あるいは平成 25 年改定の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は「A」のファイルを、平成 14 年改定以前の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は、「B」のファイルを使用する。

A：産廃調査票 H26（H19 以降改訂）_〇〇県.xls
B：産廃調査票 H26（H14 改訂）_〇〇県.xls

〇平成 27 年度実績調査（速報値）

CD-R 中の「産廃調査票（H27）」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 26 年度調査と同様に、調査時の産業分類に基づき、A、B のどちらか一方のファイルを使用する。

A：産廃調査票 H27（H19 以降改訂）_〇〇県.xls
B：産廃調査票 H27（H14 改訂）_〇〇県.xls

４．調査票（EXCEL ファイル）の構成

平成 26 年度実績調査、平成 27 年度実績調査ともに、調査票はⅠからⅢの 3 種（合計 8 シート）で構成され、各項目の内容は次の通りである。

（１）調査状況票（４シート：Ⅰ－１～Ⅰ－４）

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

（２）産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（２シート：Ⅱ－１、Ⅱ－２）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を調査するものである。平成 19 年及び平成 25 年改定の日本標準産業分類による業種分類を使用する場合は、中分類（一部小分類）以上を対象とする。**（別表－１参照）**

（３）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（２シート：Ⅲ－１、Ⅲ－２）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。**（フロー図（別図－１）参照）**

５．記入要領

（１）調査状況（ 調査票Ｉ－１ ）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。
また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1）連絡先及び担当者
調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2）調査実施概況
調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

（２）調査方法（ 調査票Ｉ－２、３ ）

●「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、別表－３の調査方法コードの中から該当する調査方法を選び**コード番号で記入する**。未調査の場合は「－」を記入する。**複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）。**
「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

●「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図－１）の項目について用いたかを明記する。

（３）調査実施状況一覧（ 調査票Ｉ－４ ）

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

●(a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

(a)調査対象事業所数	：都道府県における調査対象業種の総事業所数
(b)抽出事業所数	：調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数
(c)回収事業所数	：調査回答を回収した事業所数
(d)有効回答数	：調査回答のうち集計に有効であった事業所数

●(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

(e)集計活動量指標	：有効回答である事業所の活動量の合計値
(f)母集団活動量指標	：都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値
(g)集計廃棄物量	：有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値
(h)推計廃棄物量	：推計によって算出した産業廃棄物量の合計値
(i)使用した活動量指標の名称	：(e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）
(j)活動量指標の単位	：活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする（1 トン未満は四捨五入）

（４）産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（　調査票Ⅱ－１、２　）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。**回答欄のうち、網掛け個所は記入しない**。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（緑色のセル）に記入すること。

なお、単位はトン／年とし、１トン未満は四捨五入する。

排出量が０（ゼロ）の場合は『０』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

（５）産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（　調査票Ⅲ－１、２　）

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図－１）を参照して（４）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図（別図－１）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図（別図－１）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付すること。

別表－１　　調査対象業種の区分（平成 19,25 年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類
(A)農業，林業	(A01)農業	(A011)耕種農業	
		(A012)畜産農業	
	(A02)林業		
(B)漁業	(B03)漁業		
	(B04)水産養殖業		
(C)鉱業，採石業，砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業，採石業，砂利採取業		
(D)建設業	(D)建設業		
(E)製造業	(E09)食料品製造業		
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業		
	(E11)繊維工業		
	(E12)木材・木製品製造業		
	(E13)家具・装備品製造業		
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業		
	(E15)印刷・同関連業		
	(E16)化学工業		
	(E17)石油製品・石炭製品製造業		
	(E18)プラスチック製品製造業		
	(E19)ゴム製品製造業		
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業		
	(E21)窯業・土石製品製造業		
	(E22)鉄鋼業		
	(E23)非鉄金属製造業		
	(E24)金属製品製造業		
	(E25)はん用機械器具製造業		
	(E26)生産用機械器具製造業		
	(E27)業務用機械器具製造業		
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	(E29)電気機械器具製造業		
	(E30)情報通信機械器具製造業		
	(E31)輸送用機械器具製造業		
	(E32)その他の製造業		
(F)電気･ガス･熱供給･水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業		
	(F34)ガス業		
	(F35)熱供給業		
	(F36)水道業	(F361)上水道業	
		(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業		
	(G38)放送業		
	(G39)情報サービス業		
	(G40)インターネット付随サービス業		
	(G41)映像･音声･文字情報制作業		
(H)運輸業，郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業		
	(H43)道路旅客運送業		
	(H44)道路貨物運送業		
(I)卸売業，小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業		
	(I53)建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業
	(I56)各種商品小売業		
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	
		(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業	
		(I602)じゅう器小売業	
		(I605)燃料小売業	
(K)不動産業，物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業		
(L)学術研究，専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関		
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業	
(M)宿泊業，飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店		
(N)生活関連サービス業，娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業	
(O)教育，学習支援業	(O)教育，学習支援業		
(P)医療，福祉【医療・福祉】	(P83)医療業		
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業		
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業	
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業	
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務		

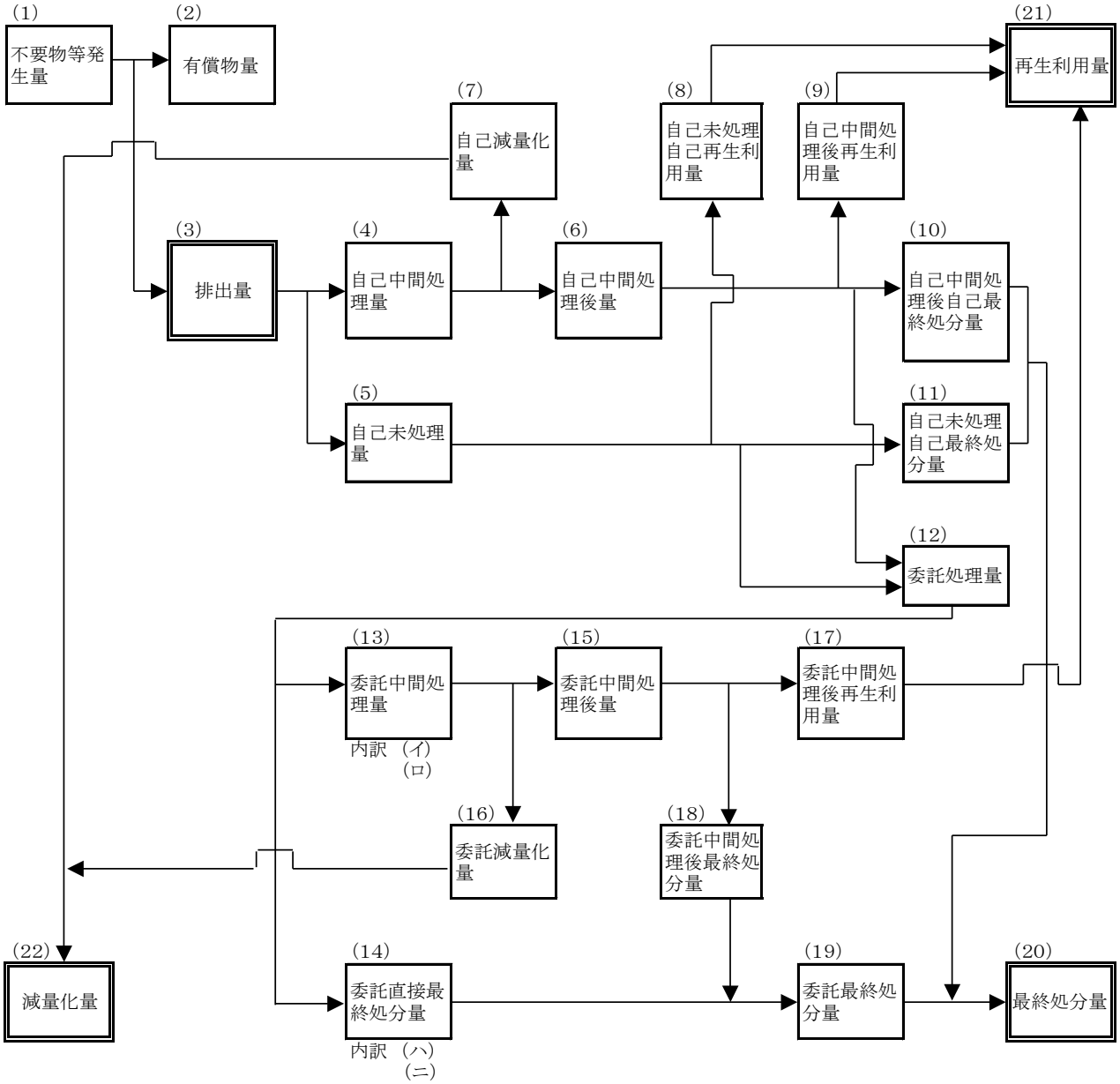
注)表中の（　）は、日本標準産業分類の分類番号を、【　】は、略称を示す。

別表 ー 2　用 語 の 定 義

項　　目		フロー図No	定　　義
不要物等発生量		(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量(*1)及び有償物量
有償物量		(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量
排出量		(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量
自己処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用(*2)した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量
	委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量
最終処分量		(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計
再生利用量		(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量
減量化量		(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量

(*１)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*２)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ);(5)のうち委託中間処理された量
(ロ);(6)のうち　　〃
(ハ);(5)のうち委託最終処分された量
(ニ);(6)のうち　　〃

別図 ー 1　排出量及び処理状況のフロー図
（都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量）

別表－３　調査方法コード

<table>
<tr><th colspan="4">調査方法</th><th>コード番号</th></tr>
<tr><td rowspan="6">排出事業者に対する調査</td><td colspan="3">全数調査</td><td>1</td></tr>
<tr><td rowspan="4">標本調査</td><td rowspan="2">全県一律</td><td>単純無作為抽出</td><td>2</td></tr>
<tr><td>層別無作為抽出</td><td>3</td></tr>
<tr><td rowspan="2">地域分割</td><td>単純無作為抽出</td><td>4</td></tr>
<tr><td>層別無作為抽出</td><td>5</td></tr>
<tr><td colspan="3">資料調査</td><td>6</td></tr>
<tr><td rowspan="3">処理業者に対する調査</td><td colspan="3">全数調査</td><td>7</td></tr>
<tr><td colspan="3">標本調査</td><td>8</td></tr>
<tr><td colspan="3">資料調査</td><td>9</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="3">行政報告利用法</td><td>多量排出事業者に関する報告</td><td>１０</td></tr>
<tr><td>処理業者の実績に関する報告</td><td>１１</td></tr>
<tr><td>その他法的な報告</td><td>１２</td></tr>
<tr><td colspan="3" rowspan="2">過去調査結果利用法</td><td>過去調査時の原単位を使用する方法</td><td>１３</td></tr>
<tr><td>原単位以外で前回結果を使用する方法</td><td>１４</td></tr>
<tr><td colspan="4">その他</td><td>１５</td></tr>
</table>

「全数調査」: 統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。
「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。
「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票Ⅰ－1

都道府県名	

平成26年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票（実績値）

（H19,25改訂産業分類対応版）

①調査状況

1）連絡先及び担当者

担当部課名	部（局）		課（室）		係
電話番号(代表／直通)		内　線		FAX	
担当者名		メールアドレス			

2）調査実施概況

調査時期	調　査　機　関　名
平成　　年　　月　～　平成　　年　　月	

調査票Ⅰ－2 （H19,25改訂産業分類対応版）

都道府県名		実績年度	平成 26 年度

②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）

＊産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表－3」から選び、コード番号を記入してください。
＊未調査の場合は"－"を入力してください。
＊複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください（例：3,4）。
＊調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類（薄オレンジのセル）に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類（緑のセル）に記入してください。
＊調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

③業種別排出量の算出方法

＊業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
＊算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどの産業分類で用いたか明記すること。

大分類	番号	産業分類 中分類	小分類	細分類	コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考
(A)農業，林業		農業，林業大分類			A		
	1	農業	耕種農業		A011		
	2		畜産農業		A012		
	3	林業			A02		
	4	上記以外の農業，林業					
(B)漁業		漁業大分類			B		
	5	漁業			B03		
	6	水産養殖業			B04		
(C)鉱業	7	鉱業，採石業，砂利採取業			C		
(D)建設業	8	建設業			D		
(E)製造業		製造業大分類			E		
	9	食料品製造業			E09		
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10		
	11	繊維工業			E11		
	12	木材・木製品製造業			E12		
	13	家具・装備品製造業			E13		
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14		
	15	印刷・同関連業			E15		
	16	化学工業			E16		
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17		
	18	プラスチック製品製造業			E18		
	19	ゴム製品製造業			E19		
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20		
	21	窯業・土石製品製造業			E21		
	22	鉄鋼業			E22		
	23	非鉄金属製造業			E23		
	24	金属製品製造業			E24		
	25	はん用機械器具製造業			E25		
	26	生産用機械器具製造業			E26		
	27	業務用機械器具製造業			E27		
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28		
	29	電気機械器具製造業			E29		
	30	情報通信機械器具製造業			E30		
	31	輸送用機械器具製造業			E31		
	32	その他の製造業			E32		
(F)電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
	33	電気業			F33		
	34	ガス業			F34		
	35	熱供給業			F35		
	36	水道業	上水道業		F361		
	37		下水道業		F363		
(G)情報通信業		情報通信業大分類			G		
	38	通信業			G37		
	39	放送業			G38		
	40	情報サービス業			G39		
	41	インターネット付随サービス業			G40		
	42	映像・音声・文字情報制作業			G41		
(H)運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類			H		
	43	鉄道業			H42		
	44	道路旅客運送業			H43		
	45	道路貨物運送業			H44		
	46	上記以外の運輸業，郵便業					
(I)卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類			I		
	47	各種商品卸売業			I50		
	48	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業	I5311		
	49	各種商品小売業			I56		
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591		
	51		機械器具小売業		I593		
	52	その他の小売業	家具・建具・畳小売業		I601		
	53		じゅう器小売業		I602		
	54		燃料小売業		I605		
	55	上記以外の卸売業，小売業					
(K)不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類			K		
	56	物品賃貸業			K70		
(L)学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類			L		
	57	学術・開発研究機関			L71		
	58	技術サービス業	写真業		L746		
(M)宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類			M		
	59	飲食店			M76		
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業					
(N)生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類			N		
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781		
(O)教育，学習支援業	62	教育，学習支援業			O		
(P)医療，福祉		医療，福祉大分類			P		
	63	医療業			P83		
	64	上記以外の医療，福祉					
(Q)複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q		
(R)サービス業		サービス業大分類			R		
	66	自動車整備業	自動車整備業		R891		
	67	その他のサービス業	と畜場		R952		
	68	上記以外のサービス業					
(S)公務	69	公務			S		

調査票Ⅰ－3 （H19.25改訂産業分類対応版）

都道府県名		実績年度	平成 26 年度

④産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

＊産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表－3」から選び、コード番号を記入してください。
＊未調査の場合は"－"を入力してください。
＊複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください（例：3,4）。
＊調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再生利用量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己最終処分量	自己未処理自己最終処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
													（5）のうち委託中間処理された量	（6）のうち委託中間処理された量	（5）のうち委託最終処分された量	（6）のうち委託最終処分された量						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間処理後最終処分量
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(1)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
調査方法の種類																										
備考																										

○個別に調査方法が相違する場合は、下表に廃棄物の種類を記入し、それぞれの調査方法の種類をご回答ください。

＊産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表－3」から選び、コード番号を記入してください。
＊未調査の場合は"－"を入力してください。
＊複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください（例：3,4）。
＊廃棄物の種類の回答欄が不足した場合は、行を追加してください。

フロー図の項目	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己再生利用量	自己未処理再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己最終処分量	自己未処理自己最終処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量	合計量で把握している場合はここへ記入する。					
													（5）のうち委託中間処理された量	（6）のうち委託中間処理された量	（5）のうち委託最終処分された量	（6）のうち委託最終処分された量						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間処理後最終処分量
廃棄物の種類	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(8)	(1)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)

⑤処理項目毎の推計量の算出方法

＊処理項目ごとの推計量の算出方法を記入してください。記入スペースが足りない場合は、シートを追加しご記入下さい。
＊算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法をどのフロー図の項目に用いたか明記すること。

調査票Ⅰ－4

調査票Ⅰ－4 （H19,25改訂産業分類対応版）

都道府県名	○○県	実績年度	平成 26 年度

⑥調査実施状況一覧

＊色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類（薄オレンジのセル）に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類（緑のセル）に記入してください。
＊**記入にあたっては、"調査票記入要領"の5. 記入要領をご参照ください。**
＊記入にあたってのポイント
・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
・回答欄(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた**活動量**に関して記入してください。
・回答欄(g)、(h)の廃棄物量の単位は、"トン/年"（1トン未満は四捨五入）としてください。
※活動量とは、年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

大分類	番号	産業分類 中分類	小分類	細分類	コード	該当する事業所数を記入してください 調査対象事業所数 (a)	抽出事業所数 (b)	抽出率 (b)/(a)	回収事業所数 (c)	回収率 (c)/(b)	有効回答数 (d)	有効回答回収率 (d)/(c)	事業所データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください 集計活動量指標 (e)	母集団活動量指標 (f)	指標カバー率 (e)/(f)	集計廃棄物量 (g)	推計廃棄物量 (h)	廃棄物量の捕捉率 (g)/(h)	使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）を記入してください 使用した活動量指標（例　従業員数、年間製造品出荷額等など） (i)	活動量の単位を記入してください 活動量指標の単位（例　百万円、人など） (j)
(A) 農業，林業		農業，林業大分類			A															
	1	農業	耕種農業		A011															
	2		畜産農業		A012															
	3	林業			A02															
	4	上記以外の農業，林業																		
(B) 漁業		漁業大分類			B															
	5	漁業			B03															
	6	水産養殖業			B04															
(C) 鉱業	7	鉱業，採石業，砂利採取業			C															
(D) 建設業	8	建設業			D															
(E) 製造業		製造業大分類			E															
	9	食料品製造業			E09															
	10	飲料・たばこ・飼料製造業			E10															
	11	繊維工業			E11															
	12	木材・木製品製造業			E12															
	13	家具・装備品製造業			E13															
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業			E14															
	15	印刷・同関連業			E15															
	16	化学工業			E16															
	17	石油製品・石炭製品製造業			E17															
	18	プラスチック製品製造業			E18															
	19	ゴム製品製造業			E19															
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業			E20															
	21	窯業・土石製品製造業			E21															
	22	鉄鋼業			E22															
	23	非鉄金属製造業			E23															
	24	金属製品製造業			E24															
	25	はん用機械器具製造業			E25															
	26	生産用機械器具製造業			E26															
	27	業務用機械器具製造業			E27															
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業			E28															
	29	電気機械器具製造業			E29															
	30	情報通信機械器具製造業			E30															
	31	輸送用機械器具製造業			E31															
	32	その他の製造業			E32															
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F															
	33	電気業			F33															
	34	ガス業			F34															
	35	熱供給業			F35															
	36	水道業	上水道業		F361															
	37		下水道業		F363															
(G) 情報通信業		情報通信業大分類			G															
	38	通信業			G37															
	39	放送業			G38															
	40	情報サービス業			G39															
	41	インターネット付随サービス業			G40															
	42	映像・音声・文字情報制作業			G41															
(H) 運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類			H															
	43	鉄道業			H42															
	44	道路旅客運送業			H43															
	45	道路貨物運送業			H44															
	46	上記以外の運輸業，郵便業																		
(I) 卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類			I															
	47	各種商品卸売業			I50															
	48	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材・竹材卸売業	I5311															
	49	各種商品小売業			I56															
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591															
	51		機械器具小売業		I593															
	52	その他の小売業	家具・建具・畳小売業		I601															
	53		じゅう器小売業		I602															
	54		燃料小売業		I605															
	55	上記以外の卸売業，小売業																		
(K) 不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類			K															
	56	物品賃貸業			K70															
(L) 学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類			L															
	57	学術・開発研究機関			L71															
	58	技術サービス業	写真業		L746															
(M) 宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類			M															
	59	飲食店			M76															
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業																		
(N) 生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類			N															
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業		N781															
(O) 教育，学習支援業	62	教育，学習支援業			O															
(P) 医療，福祉		医療，福祉大分類			P															
	63	医療業			P83															
	64	上記以外の医療，福祉																		
(Q) 複合サービス事業	65	複合サービス事業			Q															
(R) サービス業		サービス業大分類			R															
	66	自動車整備業	自動車整備業		R891															
	67	その他のサービス業	と畜場		R952															
	68	上記以外のサービス業																		
(S) 公務	69	公務			S															

調査票Ⅱ－１

調査票Ⅱ－１ (H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名		実績年度	平成26年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）業種別・種類別排出量）

＊産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の業種別・種類別の排出量を記入してください。
＊排出量が「0（ゼロ）」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は空欄にしてください。
＊下記19種類以外の産業廃棄物（混合物、製品廃棄物等）については、排出量への比例配分等により下記の種類に含めるようにしてください。
＊調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類（薄オレンジのセル）に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類（緑のセル）に記入してください。
＊廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令に規定する業種を指定した廃棄物項目については、その業種指定箇所を二重枠で記載しています（それ以外の個所は回答不要）。なお、"木くず"の二重枠以外は、貨物の流通のために使用したパレットに係る木くずについて記載するものとします。

（単位：トン／年）

大分類	番号	産業分類	コード	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	うち有機含有	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性残渣	動物系固形不要物	ゴムくず	金属くず	ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず	うち有機含有	鉱さい	がれき類	うち有機含有	動物のふん尿	動物の死体	ばいじん	合計
農業，林業		農業，林業大分類	A																							
	1	耕種農業	A011																							
	2	畜産農業	A012																							
	3	林業	A02																							
	4	上記以外の農業，林業																								
漁業		漁業大分類	B																							
	5	漁業	B03																							
	6	水産養殖業	B04																							
鉱業	7	鉱業，採石業，砂利採取業	C																							
建設業	8	建設業	D																							
製造業		製造業大分類	E																							
	9	食料品製造業	E09																							
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10																							
	11	繊維工業	E11																							
	12	木材・木製品製造業	E12																							
	13	家具・装備品製造業	E13																							
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14																							
	15	印刷・同関連業	E15																							
	16	化学工業	E16																							
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17																							
	18	プラスチック製品製造業	E18																							
	19	ゴム製品製造業	E19																							
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20																							
	21	窯業・土石製品製造業	E21																							
	22	鉄鋼業	E22																							
	23	非鉄金属製造業	E23																							
	24	金属製品製造業	E24																							
	25	はん用機械器具製造業	E25																							
	26	生産用機械器具製造業	E26																							
	27	業務用機械器具製造業	E27																							
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28																							
	29	電気機械器具製造業	E29																							
	30	情報通信機械器具製造業	E30																							
	31	輸送用機械器具製造業	E31																							
	32	その他の製造業	E32																							
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F																							
	33	電気業	F33																							
	34	ガス業	F34																							
	35	熱供給業	F35																							
	36	上水道業	F361																							
	37	下水道業	F363																							
情報通信業		情報通信業大分類	G																							
	38	通信業	G37																							
	39	放送業	G38																							
	40	情報サービス業	G39																							
	41	インターネット付随サービス業	G40																							
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41																							
運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類	H																							
	43	鉄道業	H42																							
	44	道路旅客運送業	H43																							
	45	道路貨物運送業	H44																							
	46	上記以外の運輸業，郵便業																								
卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類	I																							
	47	各種商品卸売業	I50																							
	48	木材・竹材卸売業	I5311																							
	49	各種商品小売業	I56																							
	50	自動車小売業	I591																							
	51	機械器具小売業	I593																							
	52	家具・建具・畳小売業	I601																							
	53	じゅう器小売業	I602																							
	54	燃料小売業	I605																							
	55	上記以外の卸売業，小売業																								
不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類	K																							
	56	物品賃貸業	K70																							
学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類	L																							
	57	学術・開発研究機関	L71																							
	58	写真業	L746																							
宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類	M																							
	59	飲食店	M76																							
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業																								
生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類	N																							
	61	洗濯業	N781																							
教育，学習支援業	62	教育，学習支援業	O																							
医療，福祉		医療，福祉大分類	P																							
	63	医療業	P83																							
	64	上記以外の医療，福祉																								
教育，学習支援業	65	複合サービス事業	Q																							
サービス業		サービス業大分類	R																							
	66	自動車整備業	R891																							
	67	と畜場	R952																							
	68	上記以外のサービス業																								
公務	69	公務	S																							
		合計																								

調査票Ⅱ－２　（H19,25改訂産業分類対応版）

都道府県名		実績年度	平成 26 年度

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票（特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別排出量）

＊特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を記入してください。
＊排出量が「０（ゼロ）」の場合は「０」と明記し、未調査による不明箇所は空欄にしてください。
＊特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
＊調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類（薄オレンジのセル）に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類（緑のセル）に記入してください。

（単位：トン／年）

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物 鉱さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油（金属等を含むもの）	汚泥（金属等を含むもの）	廃酸（金属等を含むもの）	廃アルカリ（金属等を含むもの）	合計
農業，林業		農業，林業大分類	A													
	1	耕種農業	A011													
	2	畜産農業	A012													
	3	林業	A02													
	4	上記以外の農業，林業														
漁　業		漁業大分類	B													
	5	漁業	B03													
	6	水産養殖業	B04													
鉱　業	7	鉱業，採石業，砂利採取業	C													
建設業	8	建設業	D													
製造業		製造業大分類	E													
	9	食料品製造業	E09													
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10													
	11	繊維工業	E11													
	12	木材・木製品製造業	E12													
	13	家具・装備品製造業	E13													
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14													
	15	印刷・同関連業	E15													
	16	化学工業	E16													
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17													
	18	プラスチック製品製造業	E18													
	19	ゴム製品製造業	E19													
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20													
	21	窯業・土石製品製造業	E21													
	22	鉄鋼業	E22													
	23	非鉄金属製造業	E23													
	24	金属製品製造業	E24													
	25	はん用機械器具製造業	E25													
	26	生産用機械器具製造業	E26													
	27	業務用機械器具製造業	E27													
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28													
	29	電気機械器具製造業	E29													
	30	情報通信機械器具製造業	E30													
	31	輸送用機械器具製造業	E31													
	32	その他の製造業	E32													
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F													
	33	電気業	F33													
	34	ガス業	F34													
	35	熱供給業	F35													
	36	上水道業	F361													
	37	下水道業	F363													
情報通信業		情報通信業大分類	G													
	38	通信業	G37													
	39	放送業	G38													
	40	情報サービス業	G39													
	41	インターネット付随サービス業	G40													
	42	映像・音声・文字情報制作業	G41													
運輸業，郵便業		運輸業，郵便業大分類	H													
	43	鉄道業	H42													
	44	道路旅客運送業	H43													
	45	道路貨物運送業	H44													
	46	上記以外の運輸業，郵便業														
卸売業，小売業		卸売業，小売業大分類	I													
	47	各種商品卸売業	I50													
	48	木材・竹材卸売業	I5311													
	49	各種商品小売業	I56													
	50	自動車小売業	I591													
	51	機械器具小売業	I593													
	52	家具・建具・畳小売業	I601													
	53	じゅう器小売業	I602													
	54	燃料小売業	I605													
	55	上記以外の卸売業，小売業														
不動産業，物品賃貸業		不動産業，物品賃貸業大分類	K													
	56	物品賃貸業	K70													
学術研究，専門・技術サービス業		学術研究，専門・技術サービス業大分類	L													
	57	学術・開発研究機関	L71													
	58	写真業	L746													
宿泊業，飲食サービス業		宿泊業，飲食サービス業大分類	M													
	59	飲食店	M76													
	60	上記以外の宿泊業，飲食サービス業														
生活関連サービス業，娯楽業		生活関連サービス業，娯楽業大分類	N													
	61	洗濯業	N781													
教育，学習支援業	62	教育，学習支援業	O													
医療，福祉		医療，福祉大分類	P													
	63	医療業	P83													
	64	上記以外の医療，福祉														
教育、学習支援業	65	複合サービス事業	Q													
サービス業		サービス業大分類	R													
	66	自動車整備業	R891													
	67	と畜場	R952													
	68	上記以外のサービス業														
公務	69	公務	S													
合計																

調査票Ⅲ－1 （H19.25改訂産業分類対応版）

都道府県名		実績年度	平成 26 年度

産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）の種類別処理処分量）

＊産業廃棄物（特別産業廃棄物を含む。）の種類別処理処分量を記入してください。
＊産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入してください。
＊排出量が「0（ゼロ）」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は空欄にしてください。
＊処理区分はフロー図のとおりで回答してください。取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計値を計上している場合は、下表右端にある所定の欄に記入してください。
＊フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

（単位：トン／年）

フロー図の項目 ＼ 廃棄物の種類	不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理自己再生利用量	自己中間処理後再生利用量	自己中間処理後自己最終処分量	自己未処理自己最終処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後再生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量		合計量で把握している場合はここへ記入する。					
												処理されたもの（5）のうち委託中間量	処理されたもの（6）のうち委託中間量	処分されたもの（5）のうち委託最終量	処分されたもの（6）のうち委託最終量							直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間処理後最終処分量
	(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)		(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
燃え殻																											
汚泥																											
廃油																											
廃酸																											
廃アルカリ																											
廃プラスチック類																											
うち石綿含有																											
紙くず																											
木くず																											
繊維くず																											
動植物性残渣																											
動物系固形不要物																											
ゴムくず																											
金属くず																											
ガラスくず、コンクリート及び陶磁器くず																											
うち石綿含有																											
鉱さい																											
がれき類																											
うち石綿含有																											
動物のふん尿(*)																											
動物の死体																											
ばいじん																											

(*)動物のふん尿における再生利用及び中間処理についての考え方は以下のとおり。
・再生利用：たい肥として利用、生ふんのまま施用、たい肥化の過程における水分減少、浄化処理　等
・中間処理：畜舎内における水分蒸発、焼却施設における焼却処理　等

調査票Ⅲ－２ （H19.25改訂産業分類対応版）

都道府県名		実績年度	平成 26 年度

産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 （特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数） の種類別処理処分量）

＊特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を記入してください。
＊産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入してください。
＊排出量が「０（ゼロ）」の場合は「０」と明記し、未調査による不明箇所は空欄にしてください。
＊処理区分はフロー図のとおりで回答してください。取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計値を計上している場合は、下表右端にある所定の欄に記入してください。
＊フロー図の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県で実施した独自の処理状況を添付してください。

（単位：トン／年）

フロー図の項目 ＼ 廃棄物の種類			不要物等発生量	排出量	自己中間処理量	自己未処理量	自己中間処理後量	自己減量化量	自己未処理自己再生利用量	自己中間処理後生利用量	自己中間処理後自己最終処分量	自己未処理自己最終処分量	委託処理量	委託中間処理量		委託直接最終処分量		委託中間処理後量	委託減量化量	委託中間処理後生利用量	委託中間処理後最終処分量	委託最終処分量		合計量で把握している場合はここへ記入する。					
														処理されたもの（５）のうち委託中間	処理されたもの（６）のうち委託中間	処分されたもの（５）のうち委託最終	処分されたもの（６）のうち委託最終						直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	中間処理後量	中間処理後再生利用量	中間処理後最終処分量
			(1)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13:イ)	(13:ロ)	(14:ハ)	(14:ニ)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)		(8)	(11)+(14:ハ)	(4)+(13:イ)		(9)+(17)	(10)+(14:ニ)+(18)
特別管理産業廃棄物		廃油																											
		廃酸																											
		廃アルカリ																											
		感染性産業廃棄物																											
	特定有害廃棄物	鉱さい																											
		廃石綿等																											
		燃え殻																											
		ばいじん																											
		廃油（金属等を含むもの）																											
		汚泥（金属等を含むもの）																											
		廃酸（金属等を含むもの）																											
		廃アルカリ（金属等を含むもの）																											

Ⅱ．活動量指標

表－資・Ⅱ・１（１）　活動量指標全国合計値（平成 25 年度実績値）
（旧産業分類（平成 14 年 3 月改訂版）の業種区分

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
農　業		農業大分類	A							
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977
	2	畜産農業	A012		299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000
	3	上記以外の農業								
林　業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191
漁　業		漁業大分類	C							
	5	漁　業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038
鉱　業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182
製造業		製造業大分類	F							
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円						
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686
	17	化学工業	F17	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247,738	29,197,828	30,618,645	30,607,952	33,081,622	32,091,086
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873,505	40,137,981	44,345,998	37,928,093	36,797,797	36,681,965
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円						
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713
電気･ガス･熱供給･水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G							
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000
情報通信業		情報通信業大分類	H							
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225
運輸業		運輸業大分類	I							
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J							
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M							
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630
医療、福祉		医療、福祉大分類	N							
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440
複合サービス事業	58	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430
サービス業		サービス業大分類	Q							
	59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325
	60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307
	62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934
	63	と蓄場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999
	64	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873
公　務	65	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940

表－資・Ⅱ・１（２）　活動量指標全国合計値（平成 26 年度実績値）
（新産業分類（平成 19 年 11 月改訂版）の業種区分

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
農業・林業		農業大分類	A								
	1	耕種農業	A011	a	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,886,124	3,763,590	3,641,057	3,518,524
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,938,806
	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	43,431	43,460	43,488
	3	上記以外の農業・林業									
漁　業		漁業大分類	C								
	5	漁　業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	26,074	25,616	25,157
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	15,433	15,321	15,210
鉱業、採石業、砂利採取業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	20,916	20,405	19,894
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	54,925,603
製造業		製造業大分類	F								
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,936,077
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,596,768
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,822,304
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,520,040
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,915,042
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,974,353
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,415,918
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,124,954
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,648,512
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,532,576
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,212,642
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	355,024
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	7,332,194
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,202,162
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,502,051
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,292,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,932,776
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	10,103,055
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,590,604
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,033,631
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,630,196
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,031,700
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,730,923
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,063,334
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,933,151
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G								
	33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,911	139,708	138,506
	34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	34,948	34,309	33,669
	35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,994	1,978	1,961
	36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,266,130
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000
情報通信業		情報通信業大分類	H								
	38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	182,144	168,253	154,363
	39	放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	68,102	67,987	67,872
	40	情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,054,646	1,064,514	1,074,381
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	63,805	73,449	83,093
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	249,637	250,303	250,970
運輸業、郵便業		運輸業大分類	I								
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	252,521	243,771	235,021
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	558,032	552,589	547,145
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,592,831	1,653,473	1,714,116
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	867,571	809,786	752,002
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J								
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	39,718	38,345	36,971
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,284	33,335	30,386
	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	388,766	401,768	414,770
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	551,473	564,105	576,738
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	315,754	307,167	298,580
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	97,755	97,597	97,439
	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	72,161	63,171	54,182
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	338,207	337,168	336,129
	55	上記以外の卸売・小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,986,847	10,064,805	10,142,763
不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	300,548	306,139	311,730
	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	49,360	50,004	50,648
	58	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	255,080	257,319	259,558
宿泊業、飲食サービス業		飲食店、宿泊業大分類	M								
	59	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,211,592	4,221,236	4,230,881
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,232,153	1,245,422	1,258,690
生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	352,088	338,774	325,461
教育、学習支援業	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,840
医療、福祉		医療、福祉大分類	N								
	62	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,712,439	1,695,114	1,680,625
	63	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,987,604	3,208,666	3,429,729
複合サービス事業	67	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	401,191	459,957	518,722
サービス業		サービス業大分類	Q								
	64	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	274,408	269,170	263,932
	65	と蓄場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,361	2,246	2,130
				(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	1,156,602
	66	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,292,511	4,345,390	4,398,269
公　務	67	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	2,189,040

表－資・Ⅱ・１（３）　活動量指標（新産業分類（平成 19 年 10 月改訂版）の業種区分）（平成 26 年度実績値）

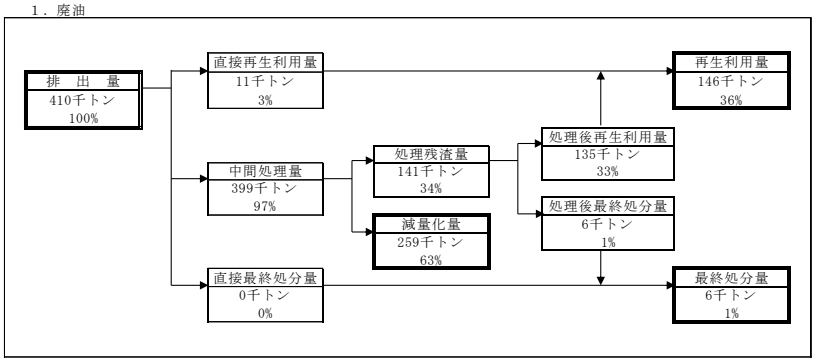
大分類	番号	産業分類	コード	単位	1 北海道	2 青森県	3 岩手県	4 宮城県	5 秋田県	6 山形県	7 福島県	8 茨城県	9 栃木県	10 群馬県	11 埼玉県	12 千葉県	13 東京都	14 神奈川県	15 新潟県	16 富山県	17 石川県	18 福井県	19 山梨県	20 長野県	21 岐阜県	22 静岡県	23 愛知県	24 三重県
農業・林業		農業大分類	A																									
	1	耕種農業	A011	a	264,949	36,407	42,928	50,676	26,843	68,039	69,458	300,271	159,831	100,477	64,962	135,951	16,411	24,685	34,808	4,018	17,121	9,691	18,785	61,764	25,255	102,492	212,714	20,990
	2	畜産農業	A012	頭羽	13,366,467	13,751,147	28,305,910	6,870,199	2,612,496	1,299,649	4,691,381	14,756,352	4,677,808	11,818,962	4,541,755	14,078,524	106,893	1,166,773	7,904,648	1,031,889	1,071,814	680,513	934,729	1,553,061	6,405,979	5,723,774	10,266,274	7,081,736
	4	林業大分類	B	人	4,558	1,420	1,743	859	1,542	792	1,623	332	648	762	311	289	243	985	971	720	538	621	721	2,187	1,727	1,065	602	754
	3	上記以外の農業・林業																										
漁　業		漁業大分類	C																									
	5	漁　業	C03	人	5,510	916	918	990	135	77	296	860	4	5	0	773	72	277	350	738	1,002	219	0	0	76	1,448	195	803
	6	水産養殖業	C04	人	808	172	257	213	55	134	131	119	163	105	18	137	52	26	203	60	39	64	115	212	206	399	288	383
鉱業、砂利採取業、砕石業、採石業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	2,135	424	616	431	602	306	425	491	480	179	352	804	2,090	280	1,697	281	160	122	261	361	449	385	425	484
建設業	8	建設業	E	百万円	2,504,445	621,872	851,860	1,811,391	421,859	441,874	1,637,884	1,345,057	818,484	863,645	2,280,999	2,278,148	7,164,583	2,975,779	1,278,469	622,048	526,323	512,843	377,652	877,613	846,928	1,485,771	3,042,715	857,991
製造業		製造業大分類	F																									
	9	食料品製造業	F9	百万円	1,984,584	327,360	339,128	494,415	94,802	301,060	287,946	1,272,259	565,815	707,788	1,601,378	1,339,279	698,873	1,403,996	728,350	146,572	154,997	56,565	177,990	493,271	328,869	1,179,124	1,604,850	399,930
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	225,211	93,342	16,869	147,099	22,196	43,971	391,018	828,682	870,048	458,761	215,815	375,035	139,314	433,237	75,300	61,781	10,958	5,402	121,496	157,848	78,155	1,199,411	444,480	86,345
	11	繊維工業	F11	百万円	27,584	21,681	25,196	19,776	40,309	52,020	54,043	55,323	55,316	55,635	91,654	22,946	62,687	38,571	73,860	74,440	200,192	239,927	35,068	16,549	143,769	95,074	422,375	52,717
	12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	160,727	14,530	61,327	76,953	77,454	21,910	57,811	170,604	95,937	73,795	68,339	59,870	14,873	16,084	44,726	32,115	23,558	20,056	7,698	32,291	66,998	172,754	135,617	43,896
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	37,714	5,017	6,871	22,231	11,390	28,363	48,448	62,449	44,380	45,456	124,077	86,388	97,095	67,209	42,501	32,940	72,907	16,272	7,123	21,288	126,021	75,035	159,060	35,150
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	411,910	92,300	81,676	190,126	45,905	21,841	159,381	217,176	238,513	78,961	424,675	103,830	137,520	199,292	221,888	138,094	23,041	46,503	21,422	79,556	202,016	764,247	406,094	88,350
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	109,393	17,407	37,517	98,507	11,462	28,674	44,862	108,224	51,407	107,115	741,353	173,285	1,000,702	213,188	82,706	33,885	69,294	30,405	20,655	71,135	87,356	152,091	352,243	41,974
	16	化学工業	F16	百万円	190,749	33,821	53,198	89,457	78,479	229,662	442,098	1,492,472	591,398	539,762	1,550,080	3,131,080	395,564	1,830,460	605,445	599,382	149,118	264,005	36,155	134,353	281,684	1,517,950	1,208,359	1,364,841
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	1,616,404	8,320	12,145	660,302	5,302	6,927	16,422	109,324	18,698	9,639	43,757	3,606,520	29,735	3,052,481	20,536	6,983	5,583	4,792	3,356	7,962	10,734	27,326	984,358	784,588
	18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	F18	百万円	94,580	18,364	42,554	69,628	28,462	65,088	187,900	755,714	479,971	495,158	692,436	266,453	120,766	533,992	180,108	225,530	60,840	150,395	86,984	167,198	439,760	579,348	1,451,954	451,205
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	10,793	2,167	7,669	73,478	5,433	1,791	199,344	71,064	148,783	51,788	104,806	32,699	56,925	96,901	13,822	11,960	4,866	1,682	21,112	12,883	59,375	208,924	413,798	223,890
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	6,082	235	7,379	12,298	3,165	19,844	11,378	1,951	2,768	1,639	20,156	13,969	70,817	5,428	3,035	1,956	104	357	3,603	2,830	313	4,314	19,945	0
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	174,458	47,055	104,928	125,144	50,147	84,533	210,568	337,096	168,817	95,320	272,273	273,172	170,759	310,596	111,009	83,418	66,730	44,086	56,256	121,388	370,160	177,654	761,433	243,903
	22	鉄鋼業	F22	百万円	556,855	121,221	95,666	189,087	23,337	32,694	104,445	923,769	238,737	265,953	333,368	1,837,628	159,143	729,862	220,234	188,475	49,378	28,962	9,846	52,777	210,856	233,124	2,556,792	123,596
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	20,062	339,181	15,197	66,556	52,500	53,572	214,807	664,545	359,312	126,294	598,783	221,323	79,761	347,010	94,738	399,582	40,640	140,538	38,799	109,175	85,724	570,569	561,935	442,970
	24	金属製品製造業	F24	百万円	265,536	42,256	87,716	177,728	62,940	88,951	267,978	769,703	416,454	391,879	693,624	578,322	284,294	641,448	523,189	359,459	136,128	83,677	86,235	262,107	443,393	526,957	1,413,814	374,572
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	39,355	3,910	90,432	31,554	11,242	47,786	164,567	583,351	237,542	138,689	383,073	230,536	134,988	744,741	224,357	168,362	89,522	14,372	111,891	339,794	274,159	279,603	919,081	324,120
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	93,649	35,094	167,327	229,234	73,188	235,381	159,861	1,177,545	424,743	206,325	521,801	463,590	331,173	1,023,390	331,651	334,747	648,459	92,684	286,413	530,117	426,456	720,444	1,781,152	259,933
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	5,234	125,345	78,956	66,982	74,264	48,859	249,459	286,030	307,736	586,756	378,764	170,535	343,591	557,032	149,116	31,627	44,196	11,132	104,892	343,282	46,849	254,416	1,148,698	158,960
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	179,557	150,278	209,273	478,621	317,772	409,364	348,090	295,475	248,030	226,929	345,100	231,317	298,775	280,291	317,420	304,652	339,994	273,507	168,399	770,295	155,427	227,203	245,168	1,943,361
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	50,211	57,325	49,380	153,044	25,171	141,279	287,105	821,258	801,157	366,997	450,813	207,371	835,083	588,846	257,067	51,645	94,460	156,023	418,373	403,557	311,222	2,051,248	2,145,069	579,636
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	21,398	3,383	70,643	100,185	25,372	360,750	752,438	80,758	276,720	107,347	305,988	111,801	877,076	825,016	114,264	7,453	156,425	5,833	144,970	801,981	8,219	523,308	892,414	159,358
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	352,414	28,636	569,445	365,975	61,851	125,882	400,837	432,478	1,584,085	3,156,267	2,201,163	128,607	1,549,261	3,685,585	177,029	139,757	131,078	124,501	103,284	370,559	897,881	4,224,897	23,508,940	2,269,179
	32	その他の製造業	F32	百万円	38,349	6,905	40,203	33,791	12,790	157,871	38,193	191,248	67,413	69,256	227,527	208,777	270,578	96,395	30,275	132,410	29,476	80,157	61,112	152,589	45,781	285,703	293,702	90,244
電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G																									
	33	電気業	G33	人	6,619	1,553	1,211	4,720	1,262	1,122	2,866	3,024	1,503	1,720	2,819	4,802	16,025	4,522	3,763	3,134	1,698	3,638	1,039	2,911	2,178	4,012	10,093	2,183
	34	ガス業	G34	人	1,117	226	210	38	164	239	556	405	240	363	1,206	2,052	7,075	1,998	985	375	46	28	156	496	278	1,024	2,802	401
	35	熱供給業	G35	人	223	0	70	5	8	10	101	18	9	4	14	37	780	172	0	0	0	0	0	1	11	15	46	89
	36	上水道業	G361	人	5,286,899	1,276,034	1,201,183	2,294,396	933,854	1,105,251	1,734,145	2,732,773	1,913,268	1,961,596	7,225,067	5,893,806	13,430,880	9,087,273	2,280,437	993,163	1,139,572	768,637	835,637	2,072,420	1,946,087	3,653,860	7,429,652	1,844,526
	37	下水道業	G363	人	4,888,000	776,000	728,000	1,841,000	657,000	852,000	988,000	1,786,000	1,273,000	1,043,000	5,790,000	4,509,000	13,266,000	8,793,000	1,682,000	901,000	951,000	612,000	548,000	1,761,000	1,543,000	2,326,000	5,656,000	939,000
情報通信業		情報通信業大分類	H																									
	38	通信業	H37	人	5,163	377	1,055	4,615	353	372	296	946	548	413	4,118	2,434	66,121	3,394	670	370	1,464	581	311	854	802	1,736	7,410	739
	39	放送業	H38	人	2,167	666	786	1,223	496	725	778	391	579	329	1,013	1,087	22,218	1,797	1,216	741	812	619	758	1,236	569	1,503	3,568	963
	40	情報サービス業	H39	人	23,516	2,545	2,671	11,898	1,588	1,968	3,730	11,802	4,986	6,131	14,317	21,277	540,272	107,952	7,538	5,106	6,325	2,753	1,992	7,102	3,497	13,021	50,293	2,844
	41	インターネット付随サービス業	H40	人	1,729	111	316	780	72	80	167	160	126	213	713	479	58,501	2,117	482	270	558	74	84	176	330	513	2,035	176
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	7,354	1,069	1,286	2,597	752	771	1,640	744	1,111	1,287	3,075	2,353	146,098	5,002	2,224	1,005	1,713	766	655	2,351	1,183	2,996	9,343	670
運輸業、郵便業		運輸業大分類	I																									
	43	鉄道業	I42	人	8,345	1,751	3,738	5,257	2,935	1,330	2,757	2,922	1,885	3,912	9,795	10,303	51,484	14,647	4,727	2,605	1,974	1,369	1,057	6,077	2,277	6,126	10,291	3,716
	44	道路旅客運送業	I43	人	32,910	6,951	6,089	10,958	3,727	3,355	6,640	9,362	5,276	3,972	20,337	20,720	106,656	35,388	8,362	2,871	5,566	2,321	2,824	7,265	5,478	13,418	22,624	3,949
	45	道路貨物運送業	I44	人	77,659	16,148	17,707	36,659	11,111	12,735	25,713	47,592	28,895	30,549	123,128	82,684	167,521	104,136	30,740	15,006	16,126	10,794	9,514	23,082	24,113	56,486	121,953	27,587
	46	上記以外の運輸通信関係		人	20,791	3,333	3,471	8,706	1,928	2,282	5,690	14,635	8,197	9,783	42,716	54,775	151,601	64,686	8,948	3,533	3,330	2,771	1,883	4,310	5,668	19,245	51,394	8,674
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J																									
	47	各種商品卸売業	J49	人	760	231	194	697	199	94	197	545	234	256	790	669	20,820	605	600	78	193	184	78	309	86	486	1,204	215
	48	木材・竹材・卸売業		人	980	338	468	574	306	205	346	729	520	528	1,402	1,051	4,050	983	772	151	324	171	161	755	925	1,109	2,132	455
	49	各種商品小売業	J55	人	20,609	3,203	2,772	8,126	2,907	2,406	4,847	8,361	6,158	4,629	23,684	23,883	52,992	29,679	5,730	2,471	3,989	2,554	1,388	5,166	6,292	8,462	34,617	6,236
	50	自動車小売業	J571	人	25,461	6,849	7,475	11,840	5,928	7,059	10,315	14,968	11,385	12,052	28,830	24,265	38,034	28,849	14,017	6,288	6,839	5,356	3,818	12,879	12,651	21,222	38,765	10,492
	51	機械器具小売業		人	11,124	2,917	2,647	5,045	2,281	2,701	3,986	6,440	4,121	4,630	12,845	11,538	37,836	18,387	6,094	2,469	2,895	2,166	1,709	4,553	4,742	8,975	18,980	4,404
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	3,491	922	858	2,217	673	877	1,458	2,113	1,427	1,236	4,350	4,082	16,711	5,772	1,863	1,136	924	757	621	1,566	1,753	2,686	6,227	1,395
	53	じゅう器小売業		人	1,894	493	640	806	413	420	722	1,118	965	599	2,624	1,791	7,657	3,160	967	474	810	373	315	1,150	843	1,331	2,487	712
	54	燃料小売業	J603	人	20,999	5,855	5,530	7,775	4,565	4,550	7,661	10,556	6,981	6,637	16,301	12,854	15,882	14,189	7,481	3,573	4,399	2,836	3,106	8,562	7,067	12,012	16,925	6,658
	55	上記以外の卸売・小売業		人	397,477	94,677	92,845	191,987	71,596	77,943	124,880	190,499	131,926	139,000	450,108	365,715	1,802,527	586,903	177,713	79,151	89,901	61,749	60,755	148,650	141,253	269,417	630,786	118,944
不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		人	14,322	2,596	3,256	7,148	2,261	2,342	4,278	5,222	3,738	3,468	13,443	12,744	55,930	16,338	5,597	2,465	3,045	2,125	1,548	4,599	4,016	7,400	19,180	3,188
不動産業、物品賃貸業	57	写真業	Q808	人	2,282	439	437	943	421	456	658	1,074	722	690	2,006	2,374	8,113	2,389	930	418	517	303	372	663	677	1,411	3,175	614
	58	学術開発研究機関	Q81	人	5,372	842	732	3,931	220	683	1,284	26,539	14,751	3,954	15,284	10,731	35,833	60,925	1,360	351	536	922	832	1,775	1,402	11,968	9,069	1,648
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M																									
	59	一般飲食店	M70	人	153,773	29,935	27,984	66,180	23,040	27,341	45,863	79,721	57,600	56,078	194,131	170,097	738,279	295,518	61,913	29,616	37,989	23,580	26,247	58,571	65,781	115,176	289,763	55,519
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	61,660	12,867	15,280	23,368	12,010	13,493	23,486	20,678	20,324	20,608	38,506	50,502	150,743	70,632	26,234	11,850	15,226	9,601	15,783	40,444	19,659	49,996	56,822	19,401
生活関連サービス業、娯楽業	61	洗濯業	Q821	人	17,932	3,995	3,310	5,713	2,927	2,998	4,144	7,482	5,968	5,402	17,748	15,249	36,267	24,157	6,537	2,523	2,979	1,845	2,224	5,402	5,134	10,077	18,026	3,530
医療、福祉		医療、福祉大分類	N																									
	62	医療業	N73	床	103,524	20,430	19,232	27,210	16,368	15,670	27,680	34,291	23,384	25,979	65,056	60,738	131,395	76,845	29,851	17,615	19,430	12,431	11,549	25,266	22,533	41,129	72,404	21,955
	63	上記以外の医療、福祉		人	151,419	50,276	43,330	59,720	37,641	35,843	46,954	66,250	42,977	54,648	150,453	127,837	346,849	241,890	70,104	30,195	32,559	24,425	22,133	58,355	48,904	90,034	161,052	49,218
サービス業		サービス業大分類	Q																									
	64	自動車整備業	Q86	人	15,035	4,434	3,871	5,844	3,227	3,220	6,076	8,106	5,103	6,011	14,103	12,186	16,406	11,350	6,074	2,694	2,597	1,660	2,983	5,114	4,795	8,644	16,722	3,903
	65	と畜場	Q932	人	45	10	94	0	0	106	19	235	87	35	49	154	21	241	107	43	17	0	0	82	29	37	124	16
				(頭)	222,746	26,430	19,362	28,272	3,963	19,370	4,010	27,090	11,500	17,416	42,604	25,367	99,042	19,295	2,308	1,838	6,606	(0)	4,312	9,238	19,393	10,625	20,665	13,530
	66	上記以外のサービス業																										
公　務	67	公務大分類	R	人	129,600	29,300	27,360	46,260	23,620	23,220	39,360	54,660	30,780	36,640	115,000	128,820	243,380	104,180	49,960	16,380	21,820	15,780	18,120	36,520	34,780	47,060	100,700	33,700
教育、学習支援業	66	教育、学習支援業大分類	O	人	127,080	24,480	28,940	56,420	22,600	22,620	40,600	62,400	42,300	45,240	161,780	147,080	349,760	227,160	47,600	21,820	28,760	16,300	19,160	48,400	50,400	75,040	172,200	45,440
複合サービス事業	67	複合サービス事業大分類	P	人	32,664	6,184	7,125	11,904	6,860	8,002	9,535	10,754	8,038	7,263	25,301	17,194	37,754	21,358	11,464	5,414	6,798	4,658	5,048	13,500	10,224	15,858	25,545	8,897
	70	上記以外のサービス業			185,782	32,462	31,959	82,715	25,678	28,245	60,234	71,594	57,003	58,088	178,176	159,864	1,004,831	264,787	63,415	32,006	36,799	22,034	21,098	49,988	51,950	119,853	287,008	52,184

表－資・Ⅱ・１（４）　活動量指標（新産業分類（平成 19 年 11 月改訂版）の業種区分）（平成 26 年度実績値）

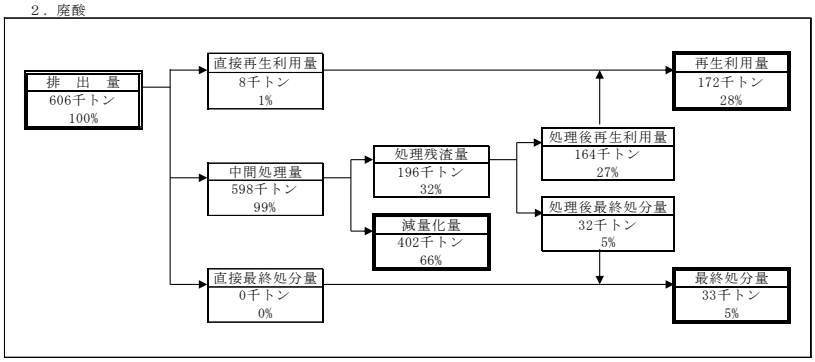
番号	産業分類	コード	単位	25 滋賀県	26 京都府	27 大阪府	28 兵庫県	29 奈良県	30 和歌山県	31 鳥取県	32 島根県	33 岡山県	34 広島県	35 山口県	36 徳島県	37 香川県	38 愛媛県	39 高知県	40 福岡県	41 佐賀県	42 長崎県	43 熊本県	44 大分県	45 宮崎県	46 鹿児島県	47 沖縄県	合計
	農業大分類	A																									
1	耕種農業	A011	a	18,496	20,851	29,794	27,521	21,222	48,585	30,075	34,505	35,196	27,002	18,381	37,565	24,508	35,121	123,706	183,560	101,889	97,487	398,123	50,164	135,559	85,064	64,624	3,518,524
2	畜産農業	A012	頭羽	508,968	2,040,352	83,624	7,697,682	587,790	784,500	3,529,130	1,251,412	12,146,518	9,468,680	3,460,772	5,838,345	7,691,626	4,030,220	751,904	4,899,564	4,418,821	4,217,823	6,594,062	3,978,171	34,847,369	38,085,654	2,327,084	323,938,806
4	林業大分類	B	人	378	648	142	1,000	266	637	659	1,076	841	1,208	755	576	247	1,022	1,275	578	394	397	1,201	948	1,821	1,340	66	43,488
3	上記以外の農業・林業																										
	漁業大分類	C																									
5	漁　業	C03	人	68	254	56	288	0	198	703	1,020	31	55	410	113	112	374	801	186	47	1,762	172	431	1,356	1,028	28	25,157
6	水産養殖業	C04	人	145	149	16	416	43	446	71	70	157	1,029	184	218	445	999	422	116	92	1,385	817	780	770	1,839	242	15,210
7	鉱業，採石業，砂利採取業	D	人	107	178	128	394	60	66	35	251	218	161	403	146	246	330	429	565	93	294	344	441	103	440	222	19,894
8	建設業	E	百万円	603,465	961,141	3,912,111	1,863,189	364,812	493,394	222,046	379,674	728,222	1,057,378	726,879	297,760	362,967	537,884	292,546	1,988,598	374,446	484,909	597,857	529,559	451,278	727,231	522,024	54,925,603
	製造業大分類	F																									
9	食料品製造業	F9	百万円	251,810	458,121	1,179,651	1,552,992	228,235	149,718	134,416	68,101	458,549	628,832	219,307	160,464	315,103	284,515	76,792	904,171	324,025	249,539	330,064	146,852	316,997	657,237	151,384	25,936,077
10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	81,431	629,906	240,195	468,102	8,596	60,693	30,758	12,737	176,335	53,739	52,283	29,437	27,384	70,650	12,415	492,247	37,352	33,946	120,471	129,802	159,234	399,121	68,160	9,596,768
11	繊維工業	F11	百万円	200,573	101,350	306,117	116,339	72,262	70,271	17,617	34,255	233,086	104,219	72,297	28,110	49,861	182,915	17,146	46,775	20,193	25,173	27,206	17,659	84,256	14,005	3,908	3,822,304
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	F12	百万円	15,134	48,366	106,242	49,565	41,580	32,393	21,458	36,811	76,530	144,172	48,246	40,150	33,506	31,615	20,401	65,437	21,443	4,239	41,204	26,090	46,851	17,949	735	2,520,040
13	家具・装備品製造業	F13	百万円	53,003	20,842	158,592	63,715	27,562	16,580	1,819	7,735	28,316	50,238	3,522	22,611	14,756	7,620	3,867	82,460	35,408	4,416	8,151	13,226	7,071	4,883	3,263	1,915,042
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	114,652	114,510	336,792	282,685	56,782	34,656	84,033	29,559	83,143	105,699	102,488	117,783	124,791	566,902	58,268	80,115	73,161	6,624	88,772	29,468	41,878	41,810	5,466	6,974,353
15	印刷・同関連業	F15	百万円	128,016	190,874	459,105	131,806	52,353	12,628	8,579	8,875	149,123	100,529	34,005	13,108	55,187	24,363	10,618	209,405	19,032	12,459	45,071	13,441	12,671	20,118	19,716	5,415,918
16	化学工業	F16	百万円	844,194	191,952	1,906,070	1,773,981	103,522	341,258	2,113	25,940	1,299,465	416,868	1,645,553	566,233	150,574	345,444	7,504	530,695	170,088	9,033	162,062	635,685	151,222	23,711	12,213	28,124,954
17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	8,649	7,528	1,773,955	139,419	10,462	733,306	3,752	2,698	1,683,500	14,876	1,422,780	2,177	113,642	592,732	2,461	81,549	4,619	2,113	14,316	749,975	5,840	7,100	218,871	18,648,512
18	プラスチック製品製造業（ゴムを除く）	F18	百万円	611,976	149,487	702,234	456,120	146,601	49,756	19,792	26,094	291,227	473,079	101,859	56,384	125,559	146,930	9,417	222,928	37,071	14,747	116,817	67,624	39,502	14,038	8,945	11,532,576
19	ゴム製品製造業	F19	百万円	108,093	10,445	127,438	130,709	59,093	18,218	1,950	7,357	91,847	101,911	180,344	10,321	17,387	4,087	3,968	255,131	54,598	602	53,407	18,112	120,288	981	407	3,212,642
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	189	7,593	25,710	66,845	6,041	1,506	5,172	321	978	1,834	63	282	10,509	65	430	2,488	8,136	33	631	2,484	0	106	44	355,024
21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	344,396	177,386	226,176	309,666	30,503	51,875	10,575	37,052	212,293	123,713	205,788	20,695	69,807	40,099	57,617	410,934	47,192	42,181	66,624	123,217	37,194	169,902	56,412	7,332,194
22	鉄鋼業	F22	百万円	98,367	77,541	1,483,598	2,009,675	34,662	889,949	16,389	173,065	1,096,812	1,493,752	636,230	36,875	47,968	110,455	38,553	904,689	40,783	35,019	58,815	574,752	24,142	5,020	29,256	19,202,162
23	非鉄金属製造業	F23	百万円	161,516	80,087	759,125	292,628	27,027	29,622	708	19,129	74,021	303,109	111,880	98,870	379,568	686,541	11,656	118,838	58,211	905	37,436	574,517	3,197	28,693	1,195	9,502,051
24	金属製品製造業	F24	百万円	355,973	165,643	1,398,109	777,754	128,952	82,088	35,218	35,634	223,166	307,283	175,733	71,662	154,533	64,769	13,641	485,874	98,713	56,427	143,619	58,420	36,218	48,267	36,724	13,932,776
25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	545,759	163,324	838,294	1,101,415	61,411	233,580	1,996	56,219	239,010	395,829	77,016	70,911	113,662	129,758	13,700	152,103	15,342	219,194	7,076	68,975	8,122	3,106	226	10,103,055
26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	492,623	320,727	1,380,924	1,024,456	104,851	105,914	22,030	65,630	224,148	895,078	157,544	48,071	110,205	195,013	50,674	340,947	69,003	19,377	260,763	41,675	45,893	58,405	2,292	16,590,604
27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	120,442	293,698	137,060	226,445	159,475	13,411	3,746	18,814	52,317	66,417	4,342	3,014	6,853	2,969	23,712	30,966	3,189	33,624	4,217	211,934	38,282	3,927	2,069	7,033,631
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	407,440	357,016	422,255	427,893	15,231	13,210	139,128	160,896	340,715	525,712	75,670	144,996	47,696	57,560	25,126	247,470	147,738	296,134	328,292	273,434	161,378	249,157	1,753	13,630,196
29	電気機械器具製造業	F29	百万円	785,923	361,288	1,021,302	1,441,189	256,097	16,925	78,596	21,294	198,411	232,734	77,904	114,230	153,387	110,959	8,300	275,444	157,765	34,994	145,548	40,213	86,298	104,883	4,680	17,031,700
30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	38,158	69,152	156,922	777,195	1,779	2,915	19,050	131,356	61,623	248,224	1,555	90,537	0	1,623	10,673	10,840	30,704	82,804	15,663	191,415	42,775	11,765	1,094	8,730,923
31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	922,779	517,961	1,169,959	1,083,435	196,454	17,615	19,644	74,344	919,784	2,727,978	1,102,631	14,875	235,388	471,710	27,492	2,418,514	200,567	367,194	388,052	542,563	39,104	13,848	1,857	60,063,334
32	その他の製造業	F32	百万円	122,839	300,359	213,341	184,326	67,350	16,886	1,880	2,781	41,268	52,626	10,512	22,067	14,061	9,885	21,535	63,622	61,323	11,717	9,759	7,415	19,173	14,762	2,929	3,933,151
	電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G																									
33	電気業	G33	人	1,068	1,835	9,255	4,208	1,120	1,594	495	1,441	1,752	4,442	1,677	941	1,916	1,710	1,056	5,291	1,269	1,158	1,380	1,395	1,225	2,062	1,799	138,506
34	ガス業	G34	人	69	587	4,052	993	238	63	120	83	427	824	175	72	163	290	70	1,740	146	125	68	123	168	478	115	33,669
35	熱供給業	G35	人	0	2	97	74	2	3	0	1	0	2	1	0	3	0	0	111	0	29	0	20	2	1	0	1,961
36	上水道業	G361	人	1,412,031	2,601,552	8,840,165	5,514,638	1,367,143	959,225	566,257	669,998	1,901,512	2,696,828	1,307,108	733,183	969,893	1,318,946	689,994	4,766,788	800,408	1,352,246	1,555,539	1,065,059	1,078,999	1,637,640	1,420,562	124,266,130
37	下水道業	G363	人	1,252,000	2,401,000	8,414,000	5,190,000	1,089,000	246,000	394,000	319,000	1,252,000	2,061,000	907,000	133,000	438,000	730,000	268,000	4,074,000	482,000	853,000	1,198,000	574,000	641,000	688,000	1,024,000	98,737,000
	情報通信業大分類	H																									
38	通信業	H37	人	465	1,739	21,148	2,526	550	426	336	464	823	3,691	829	474	1,496	1,168	415	7,872	376	531	1,139	524	501	739	989	154,363
39	放送業	H38	人	348	449	4,740	901	472	289	507	519	1,023	1,378	806	499	427	987	640	2,035	516	1,027	711	977	748	817	816	67,872
40	情報サービス業	H39	人	2,324	8,122	97,362	17,973	567	1,505	1,376	1,635	7,075	11,814	2,317	1,549	2,658	3,447	1,415	33,937	1,175	2,547	3,972	3,199	3,182	2,840	7,266	1,074,381
41	インターネット付随サービス業	H40	人	158	772	4,710	635	103	36	50	34	315	425	182	46	105	113	34	3,428	92	25	156	57	206	195	954	83,093
42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	752	3,488	19,555	2,819	481	696	481	556	1,559	2,595	829	951	900	1,439	707	6,651	517	871	1,675	897	911	1,122	2,473	250,970
	運輸業大分類	I																									運
43	鉄道業	I42	人	3,148	5,164	23,723	8,631	2,749	1,584	1,494	422	2,479	5,513	2,683	809	2,345	1,145	504	6,509	407	1,075	1,081	970	300	805	201	235,021
44	道路旅客運送業	I43	人	3,396	16,284	36,885	18,901	4,029	3,194	1,929	2,868	6,395	14,251	5,520	2,514	3,218	4,930	3,042	26,849	2,465	7,476	7,323	5,114	4,170	7,597	11,776	547,145
45	道路貨物運送業	I44	人	16,428	26,240	136,992	66,287	10,312	13,280	6,845	7,009	30,909	45,304	17,946	7,753	15,930	18,694	6,611	72,996	13,441	11,521	18,374	13,284	13,053	18,854	8,415	1,714,116
46	上記以外の運輸通信業		人	7,128	11,331	66,157	39,745	2,127	3,209	1,287	2,234	11,193	14,790	9,452	3,194	4,809	9,587	1,760	28,345	4,371	5,416	4,423	4,497	2,843	6,194	5,560	752,002
	卸売・小売業大分類	J																									卸
47	各種商品卸売業	J49	人	189	239	2,513	558	111	27	23	98	124	450	320	74	243	135	147	788	112	361	176	91	155	159	154	36,971
48	木材・竹材・卸売業		人	350	601	1,881	875	261	302	114	272	540	667	273	252	248	456	169	1,525	222	236	449	248	367	360	284	30,386
49	各種商品小売業	J55	人	6,665	10,576	29,220	16,333	4,470	3,594	1,688	1,072	4,219	8,925	2,671	880	1,560	3,224	1,027	19,482	1,680	3,222	4,248	3,330	2,723	5,886	6,914	414,770
50	自動車小売業	J571	人	7,704	10,863	29,799	22,375	5,522	5,009	3,650	4,441	10,928	15,923	8,445	4,148	5,607	7,068	3,818	22,611	3,852	5,858	8,534	5,629	5,610	8,483	5,224	576,738
51	機械器具小売業		人	3,293	6,251	22,406	12,125	3,457	2,674	1,447	1,973	4,692	7,096	3,354	2,102	3,218	3,195	2,476	12,293	2,061	3,277	4,094	3,097	2,930	3,798	3,786	298,580
52	家具・建具・畳小売業	J59	人	1,196	2,825	7,054	5,088	929	1,051	427	654	1,558	2,352	1,114	587	901	1,126	518	4,266	640	912	1,397	833	742	1,282	872	97,439
53	じゅう器小売業		人	726	1,818	3,821	2,120	503	381	244	313	833	1,053	626	246	309	681	312	2,098	736	842	644	546	454	807	1,305	54,182
54	燃料小売業	J603	人	3,732	4,909	11,453	11,568	3,163	3,281	2,154	2,958	6,288	8,201	5,185	2,531	2,993	4,727	2,563	13,917	3,043	4,744	6,461	4,151	3,734	6,488	4,931	336,129
55	上記以外の卸売・小売業		人	89,683	210,943	899,974	384,307	75,490	66,606	38,886	46,543	139,484	230,820	96,298	51,883	80,943	97,395	54,922	423,775	60,672	96,825	123,969	80,441	79,520	125,016	91,965	10,142,763
56	物品賃貸業		人	3,312	5,944	24,884	10,450	2,265	1,826	1,307	1,372	4,297	6,876	2,823	1,325	2,444	2,755	2,725	13,956	1,719	2,432	4,028	2,747	2,886	4,093	5,013	311,730
57	写真業	Q808	人	434	1,080	3,733	2,051	499	259	207	255	835	1,563	471	354	407	486	267	2,139	292	517	628	440	336	690	621	50,648
58	学術開発研究機関	Q81	人	2,899	4,356	14,458	10,132	938	466	244	381	716	2,936	854	228	1,174	556	257	2,970	355	1,695	686	166	213	1,394	540	259,558
	飲食店，宿泊業大分類	M																									宿泊業
59	一般飲食店	M70	人	39,166	99,113	355,903	184,682	35,048	26,197	14,730	17,547	52,544	85,360	37,261	20,091	29,095	38,008	21,379	170,574	23,382	42,923	48,485	31,623	31,781	44,106	52,188	4,230,881
60	上記以外の飲食店，宿泊業		人	13,224	30,746	73,168	47,107	10,195	12,018	7,768	8,650	15,866	25,626	15,782	7,490	8,959	13,311	8,901	43,654	7,669	17,240	21,103	17,213	11,605	20,236	21,986	1,258,690
61	洗濯業	Q821	人	3,104	7,548	20,117	12,865	3,518	2,040	1,382	1,733	4,130	8,499	3,597	1,516	2,468	3,799	1,591	13,060	2,579	3,229	4,596	2,663	2,739	3,901	3,218	325,461
	医療，福祉大分類	N																									
62	医療業	N73	床	15,097	36,775	110,426	68,354	17,276	15,136	9,291	11,548	31,601	43,799	29,132	16,982	17,023	25,894	19,815	94,486	17,711	30,990	40,637	24,141	22,189	40,248	20,109	1,680,625
63	上記以外の医療，福祉		人	37,105	66,964	248,080	152,371	35,766	30,268	20,498	29,890	55,780	79,604	42,366	24,143	27,135	43,474	23,014	142,146	28,467	52,773	58,231	40,721	42,272	58,859	46,736	3,429,729
	サービス業大分類	Q																									
64	自動車整備業	Q86	人	1,754	4,013	14,382	8,677	2,352	2,526	1,221	1,331	4,131	5,017	2,462	1,964	2,145	3,413	1,759	11,386	2,584	2,980	4,447	3,220	3,385	4,227	4,398	263,932
65	と畜場	Q932	人	7	5	16	30	0	5	0	0	32	15	0	13	61	1	0	137	17	0	3	0	67	66	110	2,130
			(頭)	8,556	14,508	48,080	63,740	2,730	639	7,495	3,813	9,288	20,955	3,692	7,437	17,366	4,540	4,372	50,494	6,145	18,464	40,341	5,904	52,505	106,264	4,292	1,156,602
66	上記以外のサービス業																										
67	公務大分類	R	人	25,880	50,580	98,760	65,820	27,800	20,040	14,200	17,180	34,340	39,240	23,080	17,620	12,940	24,840	16,600	79,240	18,200	31,880	40,060	22,740	23,160	40,200	37,640	2,189,040

Ⅲ．産業廃棄物の種類別処理状況フロー

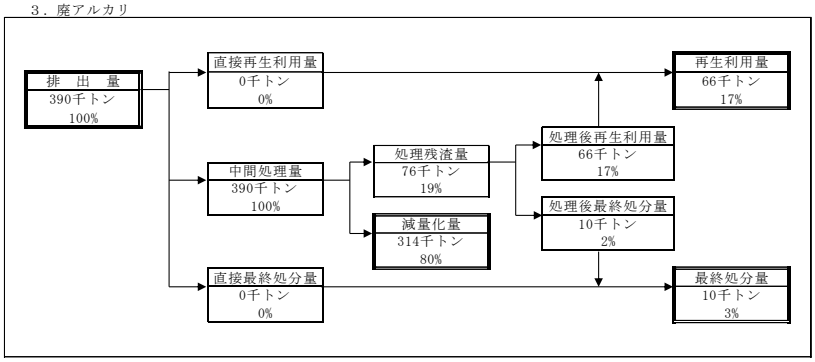
1．廃油



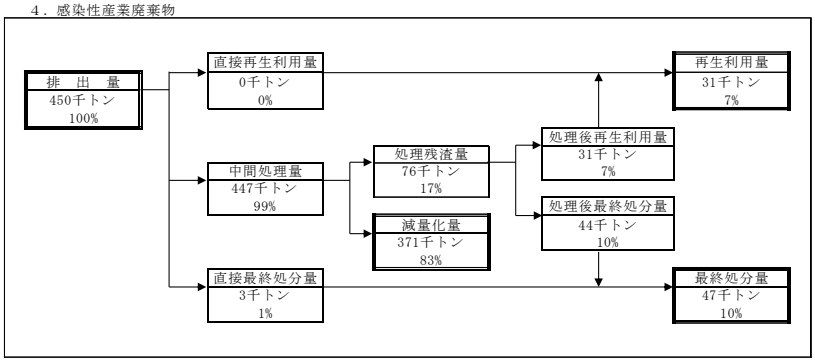
2．廃酸



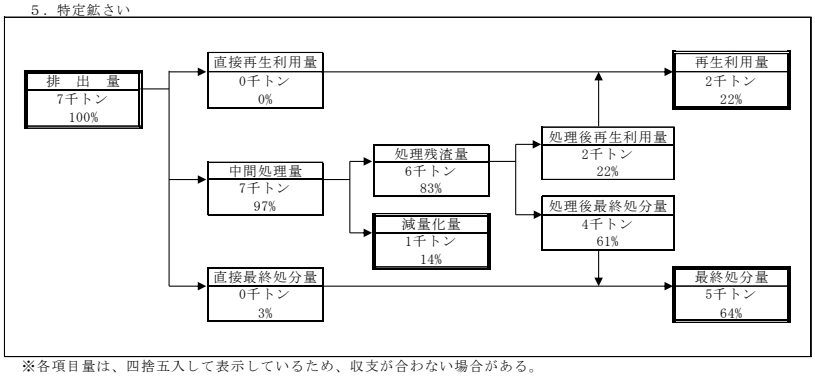
3．廃アルカリ



4．感染性産業廃棄物

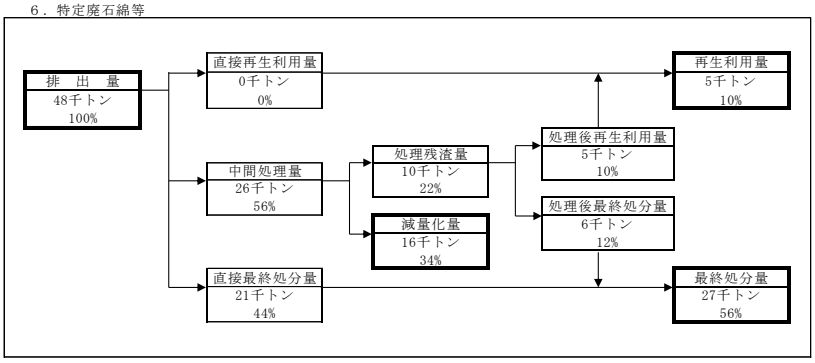


5．特定鉱さい

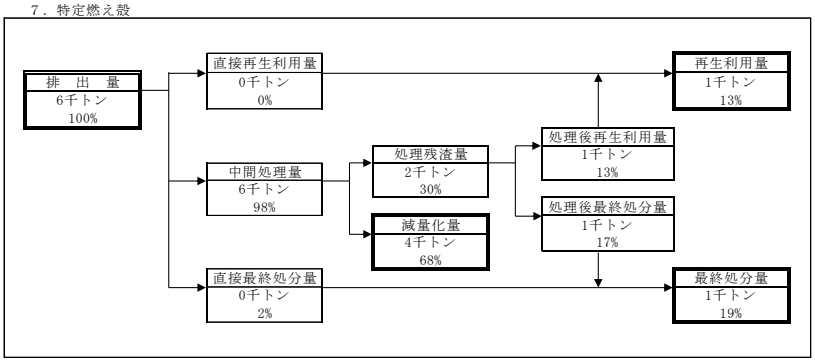


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

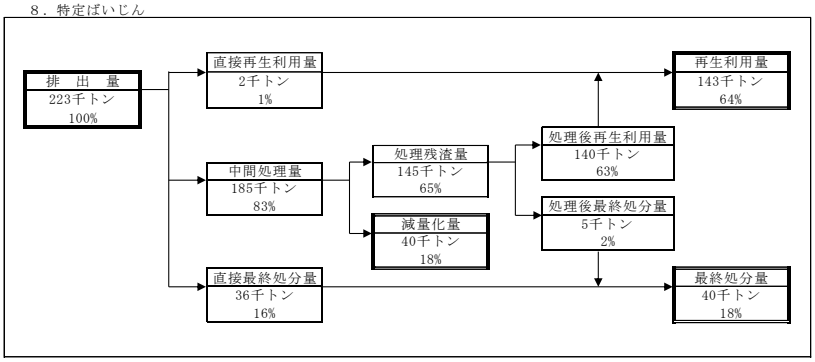
６．特定廃石綿等



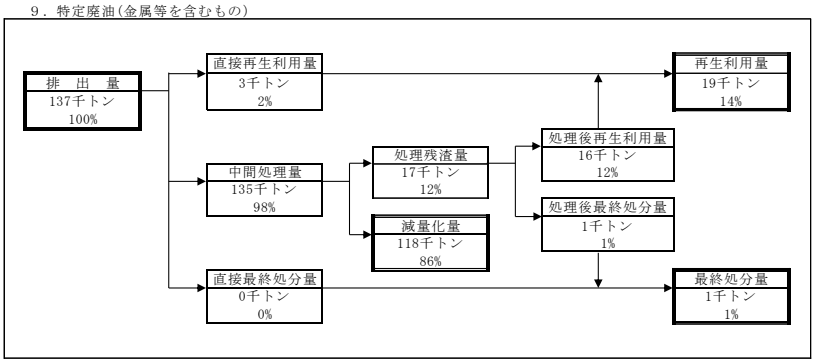
７．特定燃え殻



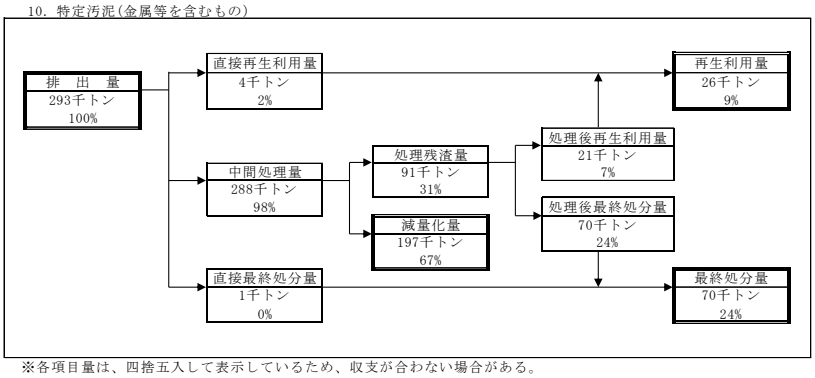
８．特定ばいじん



９．特定廃油(金属等を含むもの)

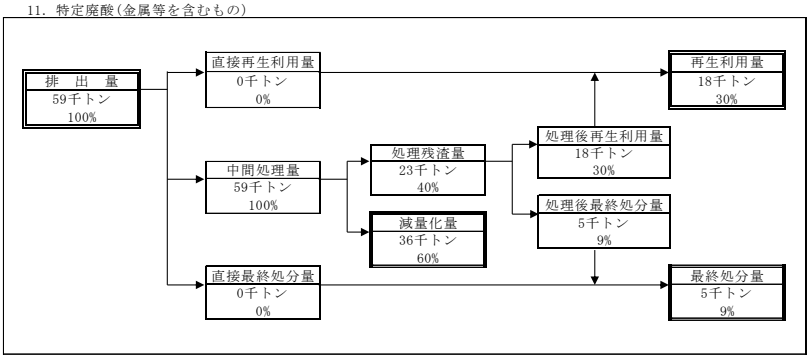


10．特定汚泥(金属等を含むもの)

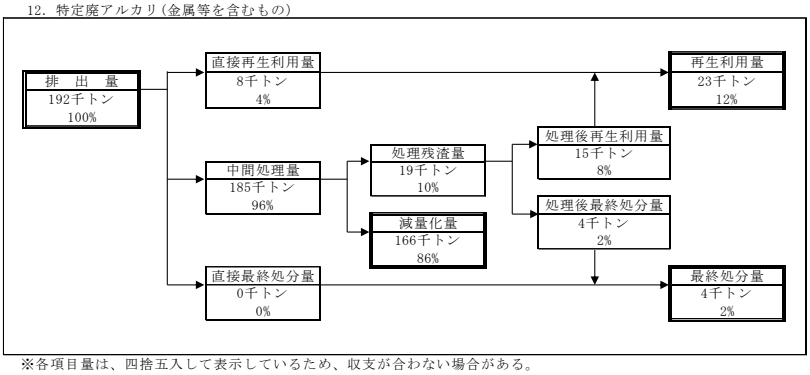


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

11．特定廃酸（金属等を含むもの）



12．特定廃アルカリ（金属等を含むもの）



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。
　この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。